

2007年11月22日  
富士通株式会社

## 2007年度中間期 決算概要

### 目次

	頁
平成20年3月期 中間決算短信	1
[連結]	
1. 概況	3
2. 連結経営成績及び連結財政状態、連結財務諸表等	4
(1) 連結損益計算書	13
(2) セグメント情報	14
(3) 連結貸借対照表	17
(4) 連結株主資本等変動計算書	18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 企業集団の状況	20
(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(8) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項	21
(10) 事業等のリスク	24
(11) 会社経営の基本方針	30
(12) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題	30
(13) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	32
3. 第2四半期の連結経営成績、連結財務諸表等	33
(1) 連結損益計算書	34
(2) セグメント情報	35
4. 通期の業績見通し	38
5. 補足資料	41
[単独]	
1. 経営成績及び財政状態、財務諸表等	43
(1) 損益計算書	44
(2) 貸借対照表	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	47
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	47
2. 通期の業績見通し	48



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 22 日

上場会社名 富士通株式会社	上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
コード番号 6702	URL <a href="http://jp.fujitsu.com">http://jp.fujitsu.com</a>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 博昭	
問合せ先責任者 (役職名) 広報 I R 室長 (氏名) 山田 悦朗	TEL (03) 6252-2175
半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日	配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	2,513,113	6.4	43,932	△13.2	29,935	△20.5	△9,338	-
18 年 9 月中間期	2,362,333	7.8	50,641	6.4	37,677	137.0	14,847	93.7
19 年 3 月期	5,100,163	-	182,088	-	147,288	-	102,415	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△4.55	-
18 年 9 月中間期	7.18	6.46
19 年 3 月期	49.54	44.95

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 2,363 百万円 18 年 9 月中間期 △1,638 百万円 19 年 3 月期 6,996 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	4,200,112	1,125,897	22.7	459.84
18 年 9 月中間期	3,768,219	1,077,186	23.9	435.04
19 年 3 月期	3,943,724	1,160,719	24.6	469.02

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 951,469 百万円 18 年 9 月中間期 899,411 百万円 19 年 3 月期 969,522 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	152,048	△131,961	315,234	785,738
18 年 9 月中間期	184,083	△119,031	△73,540	415,553
19 年 3 月期	408,765	△151,083	△234,953	448,705

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00
20 年 3 月期	3.00		6.00
20 年 3 月期 (予想)		3.00	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,400,000	5.9	195,000	7.1	160,000	8.6	65,000	△36.5	31.41

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、10 ページ「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 2,070,018,213 株 18 年 9 月中間期 2,070,018,213 株

19 年 3 月期 2,070,018,213 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 902,978 株 18 年 9 月中間期 2,607,411 株

19 年 3 月期 2,913,803 株

(注) 1 株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1 株当たり情報」を参照して下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,400,103	5.3	△18,771	-	41,836	180.0	29,822	132.4
18 年 9 月中間期	1,329,452	1.6	△18,734	-	14,943	4.5	12,834	△15.1
19 年 3 月期	2,869,204	-	8,848	-	62,633	-	△249,286	-

	1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	14.53
18 年 9 月中間期	6.21
19 年 3 月期	△120.58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	2,901,797	637,298	22.0	308.00
18 年 9 月中間期	2,753,735	915,551	33.2	442.85
19 年 3 月期	2,512,801	620,891	24.7	300.37

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 637,298 百万円 18 年 9 月中間期 915,551 百万円 19 年 3 月期 620,891 百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,000,000	4.6	85,000	35.7	65,000	-	31.41

※この資料に記載した内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようものが含まれます（但しここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません）。

- ・主要市場における景気動向（特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア）
- ・ハイテク市場における変動性（特に半導体、パソコンなど）
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・会計方針の変更

【連結】

1.概況

【事業環境】

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、米国において、サブプライム問題に端を発する金融・資本市場での信用収縮懸念の影響や住宅市場の調整などにより不透明感が高まりましたが、欧州での持続的成長や、中国を中心とするアジア地域の力強い成長に牽引され、引き続き堅調に推移いたしました。国内経済も、原材料価格の高騰が引き続き懸念されるものの、個人消費の緩やかな回復や輸出の好調持続などにより、総じて堅実なペースで推移しております。

IT投資については、期前半でのデバイス分野の在庫調整などの影響や米国での景気減速懸念を受け一時的に慎重な面が見られましたが、デジタルAVを中心に需要が拡大基調をたどる中、デバイス分野の在庫調整が一段落しつつあるほか、企業収益の拡大を背景とする成長へ向けた設備投資が依然堅調で、全体としては底堅く推移しております。

当社グループは、今年度もさらなる「成長とリターンの拡大」を目指してまいります。「フィールド・イノベーション」を核に、「ITソリューション」からよりお客様の業務に深く関わる「ビジネスソリューション」へ事業領域の拡大を進め、製販一体化の推進や事業構造改革、グローバルなビジネス展開を加速していきます。当社グループ自身が、「フィールド・イノベーション」を実践することにより、お客様への提案力を強化し、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

【中間期の概況】

(ご参考)

	2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	2007年度 中間期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	前年同期比	2007年度 中間期内訳	
				会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
売上高	<7.8%> 億円 23,623	<6.4%> 億円 25,131	億円 1,507	億円 ▲42	<6.6%> 億円 25,173
営業利益 (営業利益率)	506 ( 2.1%)	439 ( 1.7%)	▲67 ( ▲0.4%)	▲32	471 ( 1.9%)
経常利益	376	299	▲77	7	292
特別利益	-	136	136	-	136
特別損失	-	▲253	▲253	▲250	▲2
税引前当期純利益	376	182	▲194	▲243	425
法人税等	158	211	53	▲66	278
少数株主利益	69	63	▲6	▲6	69
当期純利益	148	▲93	▲241	▲170	76

注) <>内添字は前年同期比増減率

【第2四半期の概況】

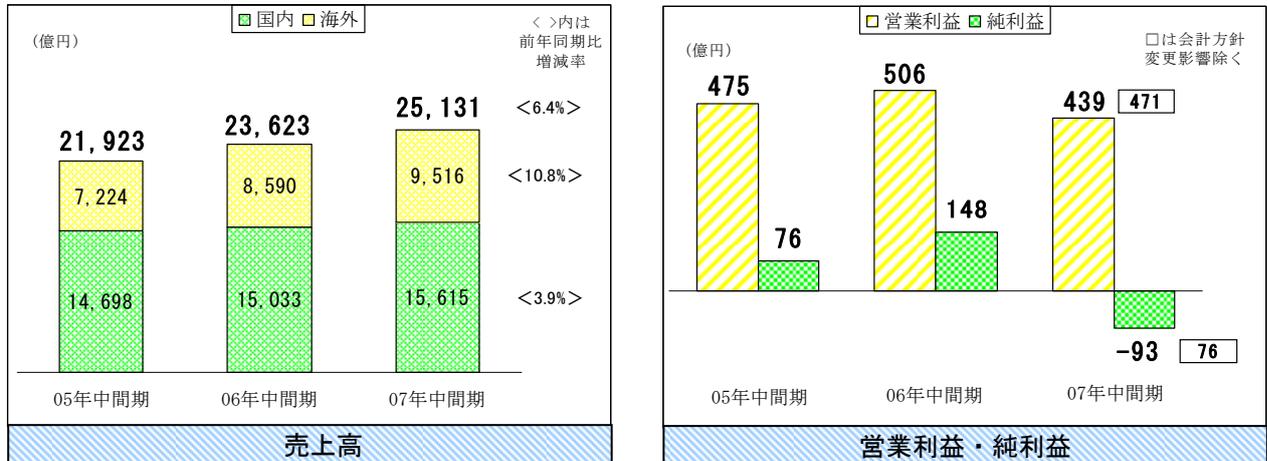
(ご参考)

	2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕	前年同期比	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	前年同期比
売上高	<6.9%> 億円 13,463	億円 868	<5.8%> 億円 11,668	億円 639
営業利益 (営業利益率)	409 ( 3.0%)	49 ( 0.1%)	29 ( 0.3%)	▲116 ( ▲1.0%)
経常利益	264	▲48	34	▲28
特別利益	37	37	98	98
特別損失	▲3	▲3	▲250	▲250
当期純利益	54	▲87	▲147	▲154

注) <>内添字は前年同期比増減率

## 2. 連結経営成績及び連結財政状態、連結財務諸表等

### 【損益の状況】



当中間期の売上高は2兆5,131億円と、前年同期比6.4%の増収になりました。サービス事業が好調なテクノロジーソリューションを始めとして全てのセグメントで増収となり、過去最高であった2000年中間期の売上高を上回りました。

国内は3.9%の増収です。顧客の投資が一巡した携帯電話基地局や基盤ロジック製品は減収となりましたが、金融分野を中心にS Iビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービスも好調を持続するなどサービス事業が増収となりました。また、携帯電話や90nmテクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。

海外は10.8%の増収です。携帯電話向けフラッシュメモリは減収となりましたが、為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービス、UNIXサーバ、光伝送システム、HDDが増収となりました。

営業利益は439億円と、前年同期比67億円の減益になりました。当年度より実施した会計方針の変更影響を除くと471億円で、前年同期比34億円の減益になります。海外を中心に増収となり、売上総利益が前年同期比162億円増加しましたが、売上総利益率は25.2%と0.9ポイント悪化しました。ノートパソコン向けHDDの著しい価格下落の継続や、第1四半期での基盤ロジック製品の所要回復遅れなどによるものです。また、販売費及び一般管理費は、英国やドイツなど欧州市場でのサービス事業の規模拡大や為替影響に加え、次世代ネットワークや先端ロジックに係る開発費増により、前年同期比230億円増加しました。

経常利益は299億円と、前年同期比77億円の減益になりました。営業外損益では、前年の第3四半期にスパンション社が持分法適用の対象外となったことなどにより持分法損益が改善した一方、固定資産廃却などの費用が増加しました。

関連会社株式の売却益116億円及び中国の関連会社（南通富士通）の上場、増資に伴う持分変動利益20億円を特別利益に計上したほか、棚卸資産の評価に関する会計基準の早期適用に伴い、期首の棚卸資産残高に係る評価損250億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は93億円の損失となりましたが、会計方針の変更影響を除くと76億円の利益となります。なお、海外子会社からの配当増加や英国での税率変更による税金負担の増加影響がありました。

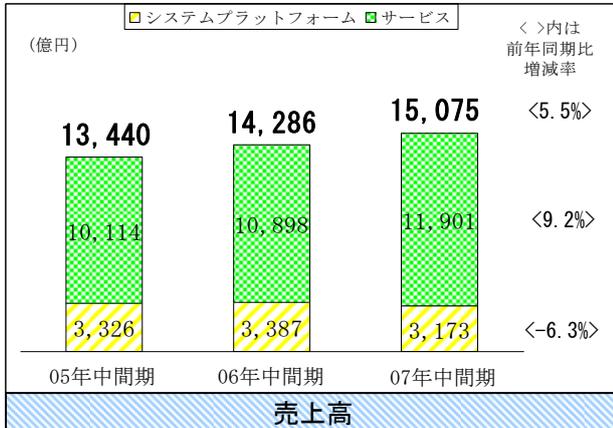
### <10月22日公表比>

10月22日の公表値と比べて、中間期の経常利益が約20億円減少し、当期純利益が約7億円増加しております。表示区分の見直しなどを行ったことによるものです。

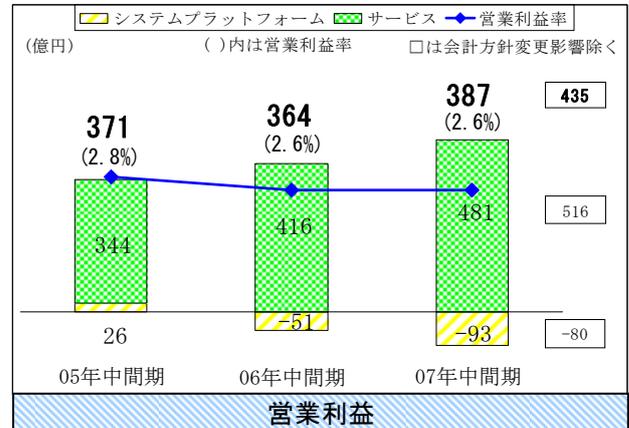
## 【セグメント別の状況】

当中間期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下の通りです。

### (1) テクノロジーソリューション



	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	15,075 億円	5.5 %
国内	9,273	▲1.6
海外	5,801	19.4



	2007年度 中間期	前年同期比
営業利益	387 億円	22 億円
(会計方針変更影響除く)	( 435 )	( 71 )

売上高は1兆5,075億円と、前年同期比5.5%の増収になりました。国内はサービス事業が好調に推移しましたが、携帯電話基地局や光伝送システムの伸び悩みにより1.6%の減収となりました。海外は為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービス、UNIXサーバ、光伝送システムが伸長し、19.4%の増収となりました。

営業利益は387億円と、前年同期比22億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと435億円で、前年同期比71億円の増益になります。携帯電話基地局の減収影響や、英国における光伝送システムの開発投資負担の継続による影響はありましたが、サービス事業やサーバ関連の増収効果、国内S Iビジネスの収益力向上により増益となりました。

#### ①システムプラットフォーム

	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	3,173 億円	▲6.3 %
国内	1,989	▲16.2
海外	1,183	17.0

	2007年度 中間期	前年同期比
営業利益	▲93 億円	▲41 億円
(会計方針変更影響除く)	( ▲80 )	( ▲29 )

売上高は3,173億円と、前年同期比6.3%の減収になりました。国内はサーバ関連がIAサーバを中心に堅調に推移しましたが、顧客の投資一巡と投資内容の変化に伴い携帯電話基地局や光伝送システムが伸び悩み、16.2%の減収となりました。海外は米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の販売開始によりサーバ関連が売上を伸ばしたほか、光伝送システムも北米や英国で伸長し、17.0%の増収となりました。

営業利益は93億円の損失で、前年同期比41億円の悪化となりました。サーバ関連は増収効果や費用効率化により利益が増加しましたが、携帯電話基地局が減収影響に加えSuper 3G無線基地局装置の先行投資負担があったほか、光伝送システムも英国における次世代ネットワークの開発費負担が継続しました。

当社は8月に、グループ内のリソース効率化を図り、製販一体の事業運営体制を強化するため、ネットワークプロダクトにおける製造・開発・販売子会社である富士通アクセス及び富士通ワイヤレスシステムズを株式交換により完全子会社化しました。

9月には、海底ケーブルシステムによる地中海及び中国・インド間のIPネットワーク構築商談を受注しました。このシステムは、動画配信などのブロードバンドサービス需要の増加に対応するものです。当社グループは、今後とも最先端の光伝送技術と高信頼性を強みとする製品を提供し、グローバルな次世代ネットワークの増強、構築に積極的に貢献してまいります。

## ②サービス

	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	11,901 億円	9.2 %
国内	7,283	3.3
海外	4,617	20.1

	2007年度 中間期	前年同期比
営業利益 (会計方針変更影響除く)	481 億円 ( 516 )	64 億円 ( 100 )

売上高は1兆1,901億円と、前年同期比9.2%の増収になりました。国内は保険・証券などの金融分野を中心にSIビジネスが伸長したほか、アウトソーシングサービスなども引き続き好調で、3.3%の増収となりました。海外は欧州で為替の影響や買収による規模拡大影響があったほか、アウトソーシングサービスなどが好調を維持し、20.1%の増収となりました。

営業利益は481億円と、前年同期比64億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと516億円で、前年同期比100億円の増益になります。海外サービス事業の規模拡大や為替影響により販売費及び一般管理費が増加しましたが、国内外での増収効果や、国内SIビジネスでのプロジェクト損益の収益性向上により増益となりました。

当社グループは、新しい中期計画の柱として「サービス事業の飛躍」を掲げています。そのための大きな取組みが、「ITソリューション」から「ビジネスソリューション」への事業領域の拡大とグローバルなサービス提供能力の強化です。

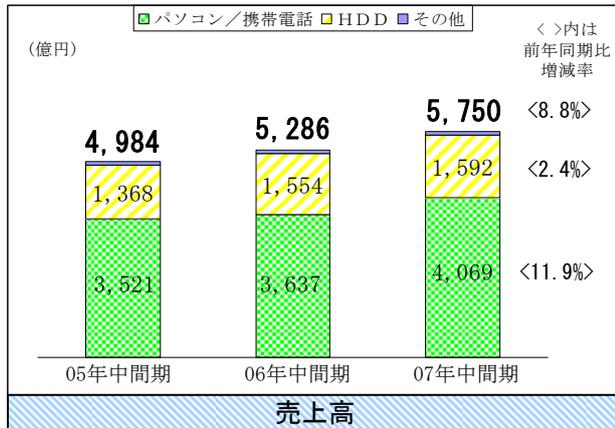
お客様のITだけではなく、ビジネスプロセスや人を独自の手法や可視化技術を使って見える化し、継続的に改善していく「フィールド・イノベーション」を提案するとともに、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの能力拡大を進めます。加えて、サービスの工業化への取組みも進めます。グローバルなサービス提供能力強化のためには、アライアンスの拡大とともに、データセンターやコールセンターの展開、オフショア能力の拡大などをグローバルに進めます。

「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様の経営者や業務部門との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてのフィールド・イノベータの育成をスタートするとともに、各種可視化技術の強化を進めます。また、社内実践をベースとした事業継続マネジメントや、日本版SOX法対応ソリューション等のビジネスソリューションにも注力いたします。

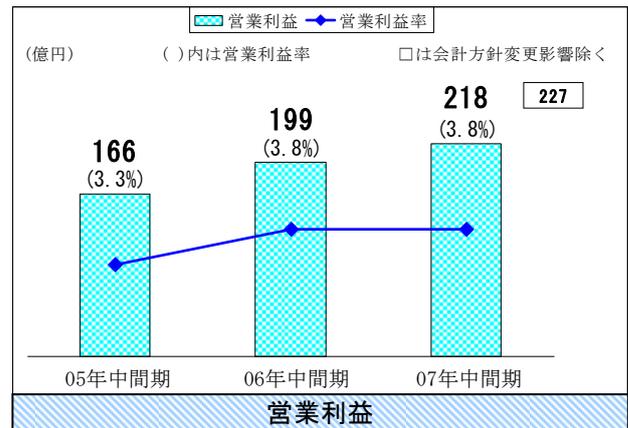
サービスの工業化の取組みとして、ITインフラ構築におけるプロセスの標準化と自動化を進めるため、富士通エフサスを中心とした「インフラテクノロジーセンター」を設立するなど運営体制を再編いたしました。

当社グループは9月に、米国にてコンサルティングサービスを展開する会社を買収いたしました。10月以降にも、スウェーデンを中心に北欧諸地域にてアプリケーションサービスなどを展開するマンデータ社を株式公開買付けにより買収したほか、オセアニア地域にてインフラサービスなどを展開する会社を買収しました。当社グループはお客様の要望にグローバルに添えていくために、今後もサービス提供能力を強化してまいります。

## (2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	5,750 億円	8.8 %
国内	3,671	9.6
海外	2,079	7.4



	2007年度 中間期	前年同期比
営業利益	218 億円	18 億円
(会計方針変更影響除く)	( 227 )	( 27 )

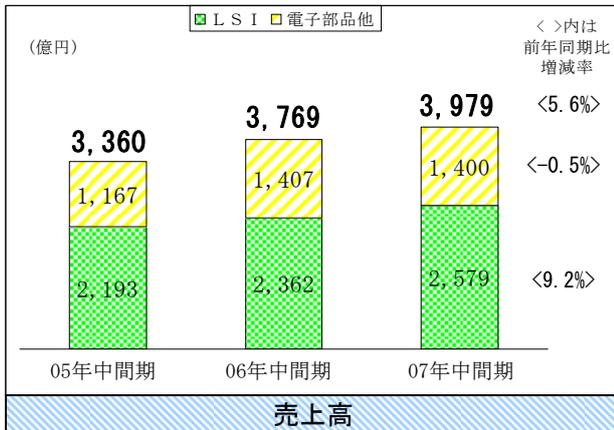
売上高は5,750億円と、前年同期比8.8%の増収になりました。国内はパソコンが競争激化により伸び悩みましたが、携帯電話が市場拡大に伴って伸長し、9.6%の増収となりました。海外はHDDが第2四半期に四半期ベースでの過去最高の販売台数を記録するなど好調を持続したほか、ノートパソコンも好調で、7.4%の増収となりました。

営業利益は218億円と、前年同期比18億円の増益になりました。HDDはノートパソコン向けの著しい価格下落により悪化しましたが、携帯電話や海外向けパソコンの増収効果、部品コストダウンの推進・費用効率化などにより全体では増益となりました。

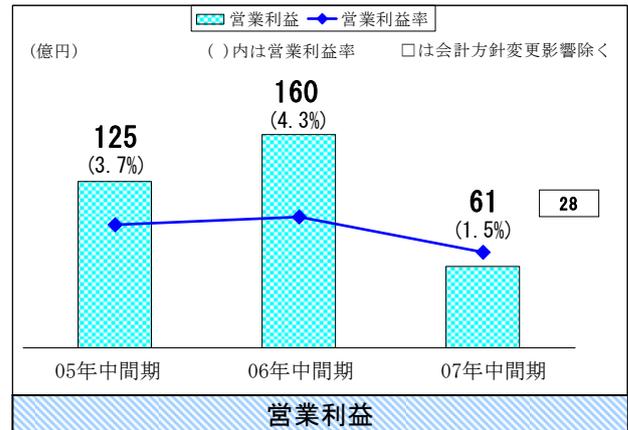
昨年から継続していたノートパソコン向けHDDの著しい価格下落については、第2四半期の後半からノートパソコン需要の拡大を受け落ち着きを見せつつありますが、依然、競争環境は厳しい状況にあります。このような中、当社は、ノートパソコンやコンシューマエレクトロニクス製品向けに、薄型・大容量の垂直磁気記録方式の250GBモデルの販売を開始いたしました。当社は今後とも、競争力のある製品を順次投入するとともに、コストダウンをより一層推進し、競争力を強化してまいります。

パソコンでは、新概念商品として、世界最小、最軽量のコンバーチブル型ノートパソコン「Uシリーズ」の販売を開始いたしました。また、携帯電話では、「らくらくホン」シリーズの強化のため、「しんせつ」「かんたん」「見やすい」「あんしん」を徹底的に追求した「らくらくホンIV」の販売を開始いたしました。

### (3) デバイスソリューション



	2007年度 中間期	前年同期比増減率
売上高	3,979 億円	5.6%
国内	2,613	21.2
海外	1,365	▲15.3



	2007年度 中間期	前年同期比
営業利益	61 億円	▲98 億円
(会計方針変更影響除く)	(28)	(▲131)

売上高は3,979億円と、前年同期比5.6%の増収になりました。国内は21.2%の増収です。90nmテクノロジーの先端ロジック製品が前年下半期に生産能力を増強した三重工場第1棟の増産効果により増収となりました。また、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場でのフラッシュメモリの受託生産開始により売上を伸ばしました。基盤ロジック製品は、第2四半期に入り4四半期ぶりに売上が増加に転じたものの、上期全体としては伸び悩みました。海外は携帯電話向けフラッシュメモリの販売体制見直しなどにより当社海外販社の取扱高が減少したことにより、15.3%の減収となりました。

営業利益は61億円と、前年同期比98億円の減益になりました。会計方針の変更影響を除くと前年同期比131億円の減益になります。先端ロジック製品の増収効果はありましたが、基盤ロジック製品の所要回復遅れにより、先端ロジック製品の減価償却費及び開発費の増加を吸収しきれなかったことによるものです。なお、第1四半期は36億円の損失でしたが、第2四半期は先端ロジック製品の売上伸長などによるLSIの損益改善により97億円の黒字となりました。

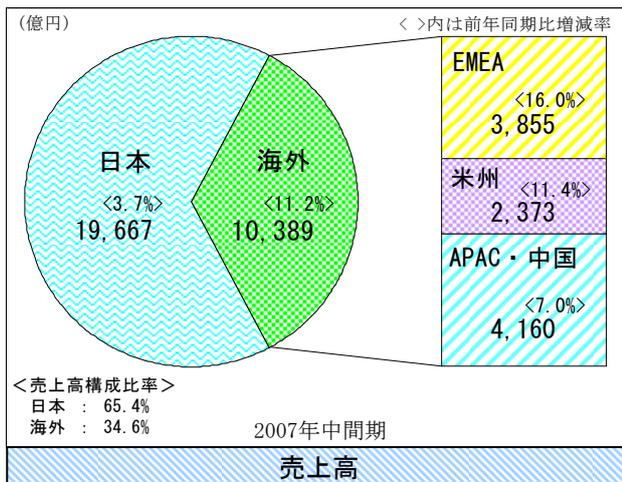
今後の成長エンジンと位置づけビジネス拡大を目指している先端ロジック製品は、前年度の三重工場第1棟における90nm生産能力増強に続き、65nmに対応した第2棟が稼動いたしました。今後の能力増強投資は所要に合わせて進めて行く予定です。

グローバル市場への製品投入によるボリューム確保で収益力強化を図る基盤ロジック製品については、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場が操業を開始いたしました。当面は同社からのフラッシュメモリ受託生産が中心となりますが、今後は所要を見極めながら、フラッシュマイコンを主力に基盤ロジック製品の生産を順次拡大してまいります。

当社は製販一体の事業運営体制を強化するため、8月に富士通デバイスを株式交換により完全子会社化し、10月には「富士通エレクトロニクス」に商号変更した同社に当社販売部門を統合し、電子デバイス製品の販売体制を一本化いたしました。

こうした販売体制の一本化により、電子デバイス製品のワンストップ・ソリューションプロバイダーとして、これまで以上にきめ細かいサービスをお客様に提供してまいります。

<所在地別>



[営業利益]

(単位：億円)

		2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年 同期比
日 本	営業利益	553	565	11
	(利益率)	(2.9%)	(2.9%)	( - )
海 外	営業利益	216	165	▲ 51
	(利益率)	(2.3%)	(1.6%)	(▲ 0.7%)
	E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	92	45	▲ 46
	(利益率)	(2.8%)	(1.2%)	(▲ 1.6%)
米 州	営業利益	53	49	▲ 3
	(利益率)	(2.5%)	(2.1%)	(▲ 0.4%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	営業利益	70	69	▲ 1
	(利益率)	(1.8%)	(1.7%)	(▲ 0.1%)

日本は売上高1兆9,667億円と、前年同期比3.7%の増収になりました。携帯電話基地局や基盤ロジック製品は減収となりましたが、サービス事業や携帯電話、先端ロジック製品の売上増により、全体では増収となりました。営業利益は565億円と、前年同期比11億円の増益になりました。ノートパソコン向けHDDの競争激化や、携帯電話基地局、基盤ロジック製品の減収影響はありましたが、サービス事業や携帯電話などの増収効果、S Iビジネスでのプロジェクト損益の収益性向上、パソコンやサーバ関連などでの部品コストダウンの推進・費用効率化により、増益となりました。

海外は全ての地域で伸長し、前年同期比11.2%の増収になりました。為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービスなどが引き続き好調に推移しました。営業利益は165億円と、前年同期比51億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費などの戦略費用が増加したほか、買収に伴う費用増の影響がありました。

EMEAは売上高3,855億円と、前年同期比16.0%の増収になりました。為替影響があったほか、アウトソーシングサービスが英国や買収で規模を拡大したドイツで伸長し、光伝送システムも増収となりました。営業利益は45億円と、前年同期比46億円の減益になりました。光伝送システムの次世代ネットワークに係る開発費負担が高水準であったことに加え、サービス事業の買収に伴う費用増や為替影響などもありました。

米州は売上高2,373億円と、前年同期比11.4%の増収になりました。HDD、光伝送システム、流通ソリューションビジネスなどが増収となったほか、期中での円安影響などもありました。営業利益は49億円と、ほぼ前年同期並みでした。増収効果はありましたが、I Aサーバなどのビジネス立上げに伴い販費費用を増加させた影響がありました。

APAC・中国は売上高4,160億円と、前年同期比7.0%の増収になりました。オセアニア地域におけるアウトソーシングや保守サービスが好調だったほか、HDDも売上を伸ばしました。営業利益は69億円と、ほぼ前年同期並みでした。

当社グループは、グローバルなサービス提供能力を拡大するため、9月に米国でコンサルティングサービスを展開する会社を買収したほか、10月以降も、北欧地域やオセアニア地域でサービスビジネスを展開する会社を買収しました。

## 【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

当社が上場する欧州市場は、欧州域外企業に対し2009年より国際財務報告基準（IFRS）による財務諸表の開示を義務付けています。当社グループにおいては、日本基準とIFRSのコンバージェンス（統合）の進展を踏まえて、これまでもソフトウェアの開発契約について進行基準を適用するなど、日本基準が許容する範囲でIFRSとの整合性をとる努力を続けてまいりました。こうした取り組みの一環として、当年度においては、ビジネス管理のしくみの見直しと合わせて、以下の会計方針の変更を実施しました。今後とも日本基準とIFRSのコンバージェンスの進展に従い、必要な見直しを行ってまいります。

### （1）棚卸資産評価基準の変更

当社グループは、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を当年度より早期適用し、棚卸資産の評価基準を原価法から低価法（※）に変更いたしました。

棚卸資産のうち、保守などのサービスのために保有する部品については、従来、取得原価で評価し、使用の時に費用化し、使用されなかった部品は廃却時に損失認識しておりましたが、より厳格に収益と対応させるため、当年度よりサポート期間にわたって定期的に切下げる方法に変更いたしました。この評価基準変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額162億円を特別損失に計上しました。

従来実施していた不健全棚卸資産の発生を防止し有効活用するプロセスに加え、収益性低下のリスクを評価する体制を整備したことから、正味売却価額と取得原価を比較するとともに、営業循環からはずれて滞留する棚卸資産について、将来の処分リスクを見込んだ切下げを実施いたします。この管理体制及び評価基準の変更に伴い、期首在庫に係る一時的な切下げ額88億円を特別損失に計上いたしました。

これらの変更により、当中間期の営業利益は21億円減少しました。なお、通期では20億円減少する見込みです。

※新会計基準適用後、現行の「低価法」は、「原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）」と表記されます。

### （2）有形固定資産の減価償却方法等の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し

従来、当社及び国内子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用する一方、海外子会社は主に定額法を採用しておりました。当年度より主として定額法に統一するとともに、あわせて耐用年数についてもビジネス実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額（原則としてゼロ）といたしました。見直しの結果、主要資産の耐用年数は従来よりも短くなりました。この変更及び見直しは、当社グループの主要ビジネスにおける、アウトソーシングビジネスのグローバル展開とデバイスソリューションビジネスのロジックビジネスへの集中といった事業環境の変化と新規設備の稼動により行うもので、当該変更の結果、投資後の減価償却費を安定的な収益とより厳格に対応させ、より適切に各々のビジネスの業績を表すことができるようになります。

当社グループのコアビジネスであるテクノロジーソリューションズビジネスでは、サービスビジネス、特にお客様に長期間にわたり運用サービスを提供するアウトソーシングビジネスの重要性が増しております。アウトソーシングビジネスの収益生成のパターンは原則として期間ごとに定額です。

また、デバイスソリューションズビジネスにおいては、価格下落や需要変動が激しいメモリー等のビジネスから段階的に撤退した結果、お客様と長期的に良好な関係を築くことがベースとなるロジックビジネスが主体となりました。主力の三重工場では、2006年度下期に第1棟の増産投資が完了してフル操業となり、当年度には第2棟が稼動しました。先端ロジックについては、微細化に伴い大規模な初期投資が一時に必要となる一方、量産出荷の本格化までに1年以上を要し、その後は生産能力に応じて一定期間収益が安定して得られるようになります。

この変更及び見直しに伴い、当中間期の営業利益は37億円増加しました。通期では140億円増加する見込みです。前年度末までに取得価額の5%まで償却を完了した設備（約400億円）について残存価額をゼロとして5年間で減価償却を再開したことによる償却費の増加額40億円及び80億円がそれぞれ中間期及び通期の影響額には含まれています。

なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では売買処理を採用済みでしたが、個別財務諸表では賃貸借取引に準じた会計処理を行っておりました。単独でのリース資産の増加にともない、今般の減価償却方法等の変更と合わせて、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）」を早期適用し、売買処理に変更いたしました。単独業績への影響は軽微であり、連結業績への影響はありません。

減価償却方法等の変更等により、投資の回収状況をきちんと「見える化」し、確実にリターンを得るための経営管理を行ってまいります。

### （3）収益認識基準の変更

当社グループはこれまでパーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については、売上収益の認識を出荷時点としておりましたが、当年度よりお客様に納品した時点に変更しております。なお、他のシステム製品については検収時点で収益を認識し、ソフトウェアの開発契約については進行基準により収益を認識しています。

この変更により、当中間期の売上高が42億円、営業利益が10億円減少しました。なお、通期での影響は軽微と見込んでおります。

### （4）退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

退職給付積立不足償却額については、従来、営業外費用として処理しておりましたが、当年度より売上原価又は販売営業費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。当社及び国内の連結子会社が加入する確定給付型の退職給付制度は、過年度において多額の退職給付積立不足額を有しておりましたが、2003年以降、厚生年金基金の代行返上、年金制度改訂、運用資産のアセットアロケーションの見直しなどの施策を順次実施してきたことや、年金資産の運用好転もあり、積立不足額は大きく減少しました。この結果、退職給付積立不足償却額について、時価変動リスクの軽減により費用発生の特殊性が低下し、また、金額的重要性も低下したことから、当該変更を行いました。

この変更による経常利益及び当期純利益への影響はありませんが、当中間期の営業利益は37億円減少しました。なお、通期では営業利益が70億円減少する見込みです。

## 〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	中間期 （実績）	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	通期 （予想）			
					棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	
営業利益	▲ 32	▲ 21	37	▲ 48	50	▲ 20	140	▲ 70
経常利益	7	▲ 21	38	▲ 10	120	▲ 20	140	-
特別損失	▲ 250	▲ 250	-	-	▲ 250	▲ 250	-	-

### ＜主要セグメントの営業利益への影響額＞

テクノロジー ソリューション	▲ 48	▲ 13	▲ 5	▲ 29	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
システム プラットフォーム	▲ 12	▲ 1	▲ 5	▲ 5	-	-	-	-
サービス	▲ 35	▲ 12	-	▲ 23	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
ユビキタスプロダクト ソリューション	▲ 9	2	▲ 4	▲ 7	-	-	-	-
デバイス ソリューション	32	▲ 9	51	▲ 8	110	▲ 10	130	▲ 10

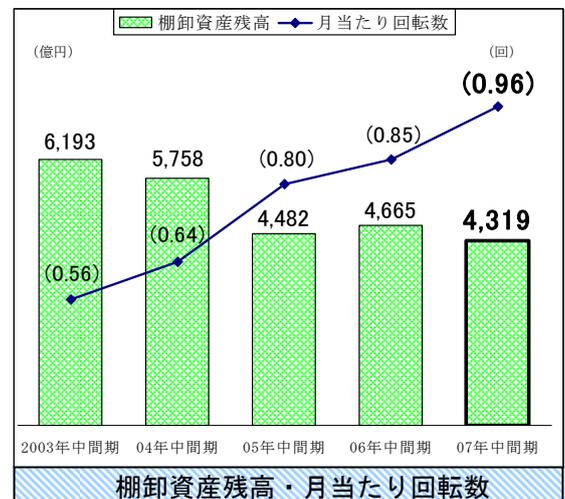
## 【資産、負債、純資産の状況】

	2007年度 中間期末	前年同期末比	2006年度末	前年度末比
総 資 産 ( 棚 卸 資 産 )	42,001 億円 ( 4,319 )	4,318 億円 ( ▲ 345 )	39,437 億円 ( 4,123 )	2,563 億円 ( 195 )
有 利 子 負 債 ( ネット有利子負債 )	11,170 ( 3,313 )	2,347 ( ▲ 1,354 )	7,458 ( 2,971 )	3,712 ( 342 )
純 資 産 ( 資 本 剰 余 金 ) ( 利 益 剰 余 金 )	11,258 ( 2,490 ) ( 2,855 )	487 ( ▲ 2,489 ) ( 3,173 )	11,607 ( 4,980 ) ( 543 )	▲ 348 ( ▲ 2,489 ) ( 2,311 )
D/Eレシオ ( ネットD/Eレシオ )	1.17 倍 ( 0.35 )	0.19 倍 ( ▲ 0.17 )	0.77 倍 ( 0.31 )	0.40 倍 ( 0.04 )

当中間期末の総資産残高は4兆2,001億円と、流動資産を中心に前年同期末比4,318億円増加しました。流動資産は、今後の社債償還資金として社債を新たに発行したことに伴い現預金及び有価証券が増加したほか、売上増に伴い売掛債権が増加しました。棚卸資産は4,319億円と、前年同期末比345億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は0.96回と、前年同期末比0.11回増加しました。固定資産は三重工場の生産能力増強投資などで有形固定資産が増加しましたが、前年下期にファンック社株式等の売却を行ったことにより投資有価証券は減少しました。

負債残高は3兆742億円と、有利子負債を中心に前年同期末比3,831億円増加しました。有利子負債残高は1兆1,170億円、D/Eレシオは1.17倍となりましたが、現金及び現金同等物の期末残高を控除した後のネット有利子負債残高は3,313億円、ネットD/Eレシオは0.35倍となりました。

純資産は1兆1,258億円と、前年同期末比487億円増加しました。なお、当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えております。



## 【キャッシュ・フローの状況】

	2007年度 中間期	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	1,520 億円	▲ 320 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 1,319	▲ 129
フリー・キャッシュ・フロー	200	▲ 449
財務キャッシュ・フロー	3,152	3,887

期末日休日の影響を  
除く前年同期比  
366 億円  
211  
578

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,520億円のプラスとなりました。前年同期比320億円の収入減ですが、期末日が休日を買掛債務などの支払いが翌期に延伸となった影響を除くと、棚卸資産の効率化や、売掛債権の回収が進んだことなどにより、366億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,319億円のマイナスとなりました。関連会社株式の売却収入はありましたが、三重工場の生産能力増強投資などの支出があったことによるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは200億円のプラスと、前年同期比449億円の収入減ですが、期末日休日の影響を除くと578億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,152億円のプラスとなりました。株式交換により関係会社を完全子会社化するため自己株式を取得しましたが、下期の社債償還資金として普通社債1,000億円を、2009年満期転換社債の潜在的な償還負担に対し分散・平準化を目的として転換社債2,000億円を発行したことなどによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は7,857億円と前年度末比3,370億円増加しました。

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕		2007年度 中間期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売 上 高	2,362,333	100.0	2,513,113	100.0	150,780	6.4	5,100,163	100.0
売 上 原 価	1,744,922	73.9	1,879,405	74.8	134,483	7.7	3,781,647	74.1
売 上 総 利 益	617,411	26.1	633,708	25.2	16,297	2.6	1,318,516	25.9
販売費及び一般管理費	566,770	24.0	589,776	23.5	23,006	4.1	1,136,428	22.3
営 業 利 益	50,641	2.1	43,932	1.7	▲ 6,709	▲ 13.2	182,088	3.6
営 業 外 収 益								
受取利息及び受取配当金	6,475		9,705		3,230		14,185	
持分法による投資利益	-		2,363		2,363		6,996	
為 替 差 益	846		-		▲ 846		2,132	
雑 収 入	11,100		8,692		▲ 2,408		21,840	
計	18,421	0.8	20,760	0.9	2,339	12.7	45,153	0.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	8,943		10,131		1,188		18,429	
持分法による投資損失	1,638		-		▲ 1,638		-	
退職給付積立不足償却額	1,610		-		▲ 1,610		3,146	
為 替 差 損	-		367		367		-	
雑 支 出	19,194		24,259		5,065		58,378	
計	31,385	1.3	34,757	1.4	3,372	10.7	79,953	1.6
経 常 利 益	37,677	1.6	29,935	1.2	▲ 7,742	▲ 20.5	147,288	2.9
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	-		11,606				77,337	
持 分 変 動 利 益	-		2,002				2,136	
計	-	-	13,608	0.5	13,608	-	79,473	1.5
特 別 損 失								
棚卸資産評価損	-		25,045				-	
減 損 損 失	-		289				9,991	
投資有価証券売却損	-		-				2,275	
計	-	-	25,334	1.0	25,334	-	12,266	0.2
税金等調整前当期純利益	37,677	1.6	18,209	0.7	▲ 19,468	▲ 51.7	214,495	4.2
法 人 税 等	15,871	0.7	21,199	0.8	5,328		96,243	1.9
少 数 株 主 利 益	6,959	0.3	6,348	0.3	▲ 611		15,837	0.3
当 期 純 利 益	14,847	0.6	▲ 9,338	▲ 0.4	▲ 24,185	-	102,415	2.0

注1) 「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス社などの関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「持分変動利益」は、中国の関連会社（南通富士通）の上場、増資に伴うものであります。

注3) 「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る簿価の切下額であります。

注4) 「減損損失」は、電子部品事業に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期比		2006年度
		〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		増減率(%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
テクノロジー ソリューション	売上高	1,428,633	1,507,510	78,877	5.5	3,157,040
	国内	942,902	927,373	▲15,529	▲1.6	2,087,728
	海外	485,731	580,137	94,406	19.4	1,069,312
	営業利益 (営業利益率)	36,445 ( 2.6%)	38,735 ( 2.6%)	2,290 ( -%)	6.3	163,608 ( 5.2%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	528,615	575,090	46,475	8.8	1,118,323
	国内	335,039	367,110	32,071	9.6	710,140
	海外	193,576	207,980	14,404	7.4	408,183
	営業利益 (営業利益率)	19,993 ( 3.8%)	21,815 ( 3.8%)	1,822 ( -%)	9.1	41,650 ( 3.7%)
デバイス ソリューション	売上高	376,966	397,921	20,955	5.6	762,675
	国内	215,662	261,351	45,689	21.2	457,039
	海外	161,304	136,570	▲24,734	▲15.3	305,636
	営業利益 (営業利益率)	16,043 ( 4.3%)	6,157 ( 1.5%)	▲9,886 ( ▲2.8%)	▲61.6	19,010 ( 2.5%)
その他	売上高	235,099	253,744	18,645	7.9	490,377
	国内	170,361	172,030	1,669	1.0	349,950
	海外	64,738	81,714	16,976	26.2	140,427
	営業利益 (営業利益率)	4,924 ( 2.1%)	5,820 ( 2.3%)	896 ( 0.2%)	18.2	10,563 ( 2.2%)
消去/全社	売上高	▲206,980	▲221,152	▲14,172	-	▲428,252
	営業利益	▲26,764	▲28,595	▲1,831	-	▲52,743
合計	売上高	2,362,333	2,513,113	150,780	6.4	5,100,163
	国内	1,503,331	1,561,507	58,176	3.9	3,274,908
	海外	859,002	951,606	92,604	10.8	1,825,255
	営業利益 (営業利益率)	50,641 ( 2.1%)	43,932 ( 1.7%)	▲6,709 ( ▲0.4%)	▲13.2	182,088 ( 3.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	2007年度 中間期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	1,428,633	1,507,510	78,877	5.5	3,157,040
システムプラットフォーム	338,745	317,321	▲21,424	▲6.3	703,780
システムプロダクト	161,764	163,736	1,972	1.2	355,324
ネットワークプロダクト	176,981	153,585	▲23,396	▲13.2	348,456
サービス	1,089,888	1,190,189	100,301	9.2	2,453,260
ソリューション/S I	494,151	578,295	84,144	17.0	1,091,060
インフラサービス	525,653	586,647	60,994	11.6	1,164,818
その他	70,084	25,247	▲44,837	▲64.0	197,382
ユビキタスプロダクトソリューション	528,615	575,090	46,475	8.8	1,118,323
パソコン/携帯電話	363,726	406,975	43,249	11.9	768,649
HDD	155,499	159,268	3,769	2.4	329,835
その他	9,390	8,847	▲543	▲5.8	19,839
デバイスソリューション	376,966	397,921	20,955	5.6	762,675
L S I	236,200	257,900	21,700	9.2	473,500
電子部品他	140,766	140,021	▲745	▲0.5	289,175

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度中間期の売上高 約480億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	2007年度 中間期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕	前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
				増減率(%)	
テクノロジーソリューション	36,445 ( 2.6%)	38,735 ( 2.6%)	2,290 ( -%)	6.3	163,608 ( 5.2%)
システムプラットフォーム	▲5,174 ( ▲1.5%)	▲9,373 ( ▲3.0%)	▲4,199 ( ▲1.5%)	-	7,501 ( 1.1%)
サービス	41,619 ( 3.8%)	48,108 ( 4.0%)	6,489 ( 0.2%)	15.6	156,107 ( 6.4%)

注) ( ) 内は営業利益率であります。

④所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期比		2006年度
		〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		増減率(%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
日 本	売上高	1,896,948	1,966,719	69,771	3.7	4,077,148
	営業利益	55,382	56,574	1,192	2.2	191,864
	(営業利益率)	( 2.9%)	( 2.9%)	( -)		( 4.7%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	売上高	332,307	385,529	53,222	16.0	736,360
	営業利益	9,283	4,589	▲4,694	▲50.6	24,131
	(営業利益率)	( 2.8%)	( 1.2%)	( ▲1.6%)		( 3.3%)
米 州	売上高	213,027	237,389	24,362	11.4	442,326
	営業利益	5,368	4,994	▲374	▲7.0	8,465
	(営業利益率)	( 2.5%)	( 2.1%)	( ▲0.4%)		( 1.9%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	売上高	388,850	416,081	27,231	7.0	807,166
	営業利益	7,040	6,937	▲103	▲1.5	11,680
	(営業利益率)	( 1.8%)	( 1.7%)	( ▲0.1%)		( 1.4%)
消 去 / 全 社	売上高	▲468,799	▲492,605	▲23,806	-	▲962,837
	営業利益	▲26,432	▲29,162	▲2,730	-	▲54,052
合 計	売上高	2,362,333	2,513,113	150,780	6.4	5,100,163
	営業利益	50,641	43,932	▲6,709	▲13.2	182,088
	(営業利益率)	( 2.1%)	( 1.7%)	( ▲0.4%)		( 3.6%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

⑤海外売上高

（単位：百万円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期比		2006年度
	〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		増減率(%)	〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	362,153	416,826	54,673	15.1	795,877
米 州	227,284	260,243	32,959	14.5	472,975
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	269,565	274,537	4,972	1.8	556,403
合 計	859,002	951,606	92,604	10.8	1,825,255

注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 中間期 (2006年9月末)	2007年度 中間期 (2007年9月末)	前年同期末比		2006年度 (2007年3月末)	前年度末比
				増減率(%)		
資 産 の 部						
流 動 資 産	1,888,940	2,397,384	508,444	26.9	2,132,023	265,361
現 預 金 及 び 有 価 証 券	417,580	787,359	369,779		449,425	337,934
売 掛 債 権	791,464	944,735	153,271		1,054,048	▲ 109,313
棚 卸 資 産	466,517	431,921	▲ 34,596		412,387	19,534
そ の 他	213,379	233,369	19,990		216,163	17,206
固 定 資 産	1,879,279	1,802,728	▲ 76,551	▲ 4.1	1,811,701	▲ 8,973
有 形 固 定 資 産	848,699	884,956	36,257		842,489	42,467
無 形 固 定 資 産	232,566	231,236	▲ 1,330		234,940	▲ 3,704
投 資 そ の 他 の 資 産	798,014	686,536	▲ 111,478		734,272	▲ 47,736
資 産 合 計	3,768,219	4,200,112	431,893	11.5	3,943,724	256,388
負 債 の 部						
流 動 負 債	1,618,577	1,853,092	234,515	14.5	1,807,565	45,527
買 掛 債 務	749,327	776,075	26,748		824,825	▲ 48,750
社 債 及 び 短 期 借 入 金	215,940	342,382	126,442		226,250	116,132
そ の 他	653,310	734,635	81,325		756,490	▲ 21,855
固 定 負 債	1,072,456	1,221,123	148,667	13.9	975,440	245,683
社 債 及 び 長 期 借 入 金	666,427	774,697	108,270		519,567	255,130
そ の 他	406,029	446,426	40,397		455,873	▲ 9,447
負 債 合 計	2,691,033	3,074,215	383,182	14.2	2,783,005	291,210
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	789,098	858,453	69,355	8.8	875,004	▲ 16,551
資 本 金	324,625	324,625	-		324,625	-
資 本 剰 余 金	498,024	249,041	▲ 248,983		498,029	▲ 248,988
利 益 剰 余 金	▲ 31,875	285,509	317,384		54,319	231,190
自 己 株 式	▲ 1,676	▲ 722	954		▲ 1,969	1,247
評 価 ・ 換 算 差 額 等	110,313	93,016	▲ 17,297	▲ 15.7	94,518	▲ 1,502
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 等	151,292	118,919	▲ 32,373		125,383	▲ 6,464
為 替 換 算 調 整 勘 定	▲ 40,979	▲ 25,903	15,076		▲ 30,865	4,962
少 数 株 主 持 分	177,775	174,428	▲ 3,347	▲ 1.9	191,197	▲ 16,769
純 資 産 合 計	1,077,186	1,125,897	48,711	4.5	1,160,719	▲ 34,822
負 債 、 純 資 産 合 計	3,768,219	4,200,112	431,893	11.5	3,943,724	256,388
現金及び現金同等物の期末残高	415,553	785,738	370,185		448,705	337,033
有 利 子 負 債 残 高	882,367	1,117,079	234,712		745,817	371,262
ネ ッ ト 有 利 子 負 債 残 高	466,814	331,341	▲ 135,473		297,112	34,229
自 己 資 本	899,411	951,469	52,058		969,522	▲ 18,053
D / E レ シ オ	0.98倍	1.17倍	0.19倍		0.77倍	0.40倍
ネ ッ ト D / E レ シ オ	0.52倍	0.35倍	▲ 0.17倍		0.31倍	0.04倍
株 主 資 本 比 率	20.9%	20.4%	▲ 0.5%		22.2%	▲ 1.8%
自 己 資 本 比 率	23.9%	22.7%	▲ 1.2%		24.6%	▲ 1.9%

注1) ネット有利子負債残高は、有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高により算出しております。

従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）」の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、過年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

注2) D/Eレシオは、有利子負債残高÷自己資本により算出しております。

注3) ネットD/Eレシオは、（有利子負債残高－現金及び現金同等物の期末残高）÷自己資本により算出しております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

2007年度 中間期（2007年4月1日～2007年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				計	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式		その他 有価証券 評価差額金等	為替換算 調整勘定		
2007年3月末残高	324,625	498,029	54,319	▲ 1,969	875,004	125,383	▲ 30,865	191,197	1,160,719
当中間期変動額									
資本剰余金の 利益剰余金への振替		▲ 240,464	240,464		-				-
剰余金の配当		▲ 6,201			▲ 6,201				▲ 6,201
当期純利益			▲ 9,338		▲ 9,338				▲ 9,338
自己株式の取得				▲ 27,036	▲ 27,036				▲ 27,036
自己株式の処分		▲ 2,323		28,283	25,960				25,960
その他			64		64				64
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						▲ 6,464	4,962	▲ 16,769	▲ 18,271
当中間期変動額合計	-	▲ 248,988	231,190	1,247	▲ 16,551	▲ 6,464	4,962	▲ 16,769	▲ 34,822
2007年9月末残高	324,625	249,041	285,509	▲ 722	858,453	118,919	▲ 25,903	174,428	1,125,897

注1) 「資本剰余金の利益剰余金への振替」は、2007年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、単独決算においてその他の剰余金の処分を行った結果、連結決算においても「資本剰余金」が減少し、「利益剰余金」が増加したものであります。

注2) 「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

注3) 「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期比	2006年度
	〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕	〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	37,677	18,209	▲ 19,468	214,495
減価償却費及びのれん償却額	125,260	134,630	9,370	278,784
減 損 損 失	-	289	289	9,991
引当金の繰入額(▲ 取崩額)	▲ 12,925	▲ 11,056	1,869	▲ 20,686
持分法による投資損失(▲ 利益)	1,638	▲ 2,363	▲ 4,001	▲ 6,996
固定資産廃却損	6,085	8,701	2,616	27,879
投資有価証券売却損益	-	▲ 11,606	▲ 11,606	▲ 75,062
棚卸資産評価損	-	25,045	25,045	-
売掛債権の減少額(▲ 増加額)	110,057	111,946	1,889	▲ 116,659
棚卸資産の減少額(▲ 増加額)	▲ 55,119	▲ 45,578	9,541	▲ 7,445
買掛債務の増加額(▲ 減少額)	▲ 16,717	▲ 50,483	▲ 33,766	49,263
そ の 他	▲ 11,873	▲ 25,686	▲ 13,813	55,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,083	152,048	▲ 32,035	408,765
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得	▲ 127,161	▲ 144,957	▲ 17,796	▲ 258,631
投資有価証券の取得及び売却	3,345	31,599	28,254	94,308
そ の 他	4,785	▲ 18,603	▲ 23,388	13,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 119,031	▲ 131,961	▲ 12,930	▲ 151,083
I+II (フリー・キャッシュ・フロー)	65,052	20,087	▲ 44,965	257,682
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債及び借入金の増加額(▲ 減少額)	▲ 47,565	371,244	418,809	▲ 186,778
配当金の支払額	▲ 8,579	▲ 8,338	241	▲ 16,572
そ の 他	▲ 17,396	▲ 47,672	▲ 30,276	▲ 31,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,540	315,234	388,774	▲ 234,953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,489	1,712	▲ 777	4,424
V 現金及び現金同等物の増減額	▲ 5,999	337,033	343,032	27,153
VI 現金及び現金同等物の期首残高	420,894	448,705	27,811	420,894
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	658	-	▲ 658	658
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	415,553	785,738	370,185	448,705

## (6) 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2007年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ①連結範囲及び持分法の適用に関する事項

#### 1. 連結子会社数 395社（前年度末 393社）

(株)富士通研究所、新光電気工業(株)、(株)富士通ビジネスシステム、富士通フロンテック(株)、富士通アクセス(株)、富士通コンポーネント(株)、ニフティ(株)、富士通デバイス(株)、(株)富士通ビー・エス・シー、(株)富士通エフサス、富士通テン(株)、(株)P F U、富士通エフ・アイ・ピー(株)、富士通アイソテック(株)、(株)富士通パーソナルズ、(株)島根富士通、(株)富士通 I T プロダクツ、Fujitsu Services Holdings PLC、Fujitsu Europe Limited、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Computer Systems Corporation、Fujitsu Consulting Holdings, Inc.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu Australia Limited、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Asia Pte. Ltd.、Fujitsu Microelectronics Asia Pte. Ltd.、台湾富士通股份有限公司 他

#### 2. 持分法適用会社数 21社（前年度末 27社）

F D K(株)、(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 他

### ②連結範囲及び持分法の適用の異動状況

#### 1. 連結

(新規) 9社  
Fujitsu Consulting Holdings, Inc. の子会社の新規取得による増加 (3社) 他

(除外) 7社  
Fujitsu Services Holdings PLC の子会社の減少 (4社)  
Fujitsu Computer Systems Corporation の子会社の減少 (3社)

#### 2. 持分法

(除外) 6社  
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)の売却に伴う減少  
Fujitsu Services Holdings PLC の持分法適用会社の減少 (4社) 他

「会計処理基準に関する事項」について一部変更しております。詳細は10ページ「最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更」を参照して下さい。

上記以外は、最近の有価証券報告書（2007年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## （8）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当年度より、以下の会計処理の方法を変更しております。詳細は10ページを参照して下さい。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準  
「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）」の早期適用
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し
3. リース取引に関する会計基準  
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）の早期適用
4. 収益認識基準の変更
5. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

## （9）中間連結財務諸表に関する注記事項

### ①リース取引

1. ファイナンス・リース取引（借手側）
  - ・リース資産の内容  
主にロジックLSI製造設備及びアウトソーシング設備であります。
  - ・減価償却の方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しております。
2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

（単位：億円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通 期
1 年 以 内	95	175	104
1 年 超	357	791	336
合 計	453	966	440

注）上記数値には、一部概算値が含まれております。

### ②有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

種 類	2006年度 中間期（2006年9月末）			2007年度 中間期（2007年9月末）		
	取 得 価 額	時 価 〔貸借対照表 計上額〕	差 額	取 得 価 額	時 価 〔貸借対照表 計上額〕	差 額
株 式	535	3,050	2,515	809	2,766	1,956
債 券 他	122	121	▲ 0	73	76	3
合 計	657	3,172	2,515	882	2,843	1,960

## ③企業結合等

## 株式交換による連結子会社の完全子会社化

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

## 1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

## (i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、富士通ワイヤレスシステムズ㈱

## (ii) 事業の内容

・富士通アクセス㈱	情報通信機器及びそのシステムの開発、製造、販売
・富士通デバイス㈱	半導体及び関連ソフトウェアの開発、設計、販売
・富士通ワイヤレスシステムズ㈱	情報通信機器の製造

## 2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

## 3) 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なサービスのニーズにタイムリーに対応し、お客様起点の体制を強化するため、2007年8月1日に富士通アクセス㈱、富士通デバイス㈱、富士通ワイヤレスシステムズ㈱の株主が有する普通株式を当社に移転させ、各社の株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、3社は当社の完全子会社となり、富士通アクセス㈱(東証第1部上場)、富士通デバイス㈱(東証第2部上場)は、2007年7月26日をもって上場廃止となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

## 1) 取得原価及びその内訳

取得原価 : 25,965百万円

〔 当社株式 25,945百万円、取得に直接要した支出額 20百万円 〕  
 なお、当社株式は全て自己株式であります。

## 2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (i) 株式の種類及び交換比率

以下のとおり各社の普通株式1株に対し、当社の普通株式を割当交付。

・富士通アクセス㈱	0.86株
・富士通デバイス㈱	2.70株
・富士通ワイヤレスシステムズ㈱	13.36株

## (ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 34,319,427株、25,945百万円

## 3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん	4,393百万円
・発生原因	企業結合時の時価が、取得原価を上回ったため
・償却方法及び償却期間	5年以内で均等償却

④ 1株当たり情報

(単位:円)

摘要	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通期
1株当たり中間（当期）純利益（▲ 純損失）	7.18	▲ 4.55	49.54
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	6.46	-	44.95
1株当たり純資産額	435.04	459.84	469.02

注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。

【算定上の基礎】

1. 1株当たり中間（当期）純利益（▲ 純損失）及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

(単位:百万円)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通期
1株当たり中間（当期）純利益（▲ 純損失）			
中間（当期）純利益（▲ 純損失）	14,847	▲ 9,338	102,415
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間（当期）純利益（▲ 純損失）	14,847	▲ 9,338	102,415
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,067,527	2,052,430	2,067,369
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額	▲ 149	-	▲ 131
(うち会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額)	( ▲ 150)	( -)	( ▲ 133)
(うち社債費用等（税額相当額控除後）)	( 1)	( -)	( 1)
普通株式増加数（千株）	208,159	-	208,159
(うち新株予約権)（千株）	( 208,159)	( -)	( 208,159)

2. 1株当たり純資産額

(単位:百万円)

	2006年度 中間期末 (2006年9月末)	2007年度 中間期末 (2007年9月末)	2006年度末 (2007年3月末)
純資産の部の合計額	1,077,186	1,125,897	1,160,719
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	177,775 ( 177,775)	174,428 ( 174,428)	191,197 ( 191,197)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額	899,411	951,469	969,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	2,067,410	2,069,115	2,067,104

(開示の省略について)

下記に掲げる注記事項については、重要性がないため記載を省略しております。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等

## （10）事業等のリスク

当社グループ（当社および連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。尚、当社グループはこれらのリスクを認識した上で、事態の発生の予防・回避、および発生時の対応に真摯に努める所存です。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出時（2007年11月22日）現在において当社グループが判断したものです。

### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内および世界各国で、企業およびコンシューマ向けのIT製品やサービス、通信インフラ機器の提供や、半導体やHDDなど、部品等の提供を行っております。これらの事業の売上および損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に当社グループの主要市場である、日本、北米、欧州、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

#### ②ハイテク市場における変動性

IT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコンなど、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小などの決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行ってまいりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

#### ③為替動向

当社グループは、大量の部材を輸入し、製品等を輸出しております。輸出入の額は年間ではほぼ拮抗しておりますが、為替の急激な変動などにより、為替差損を被るリスクがあります。また、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

#### ④金利変動

当社グループの有利子負債は2007年9月30日現在、約1兆1,170億円の残高があり、その中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって調達コストが増加することがあります。

#### ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額および年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

### 2. お客様

当社グループにとって戦略的に重要なお客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

#### ①お客様におけるIT投資動向変化のリスク

ITシステムやサービス、通信インフラ機器等を提供する事業においては、通信事業会社、金融、大手製造業のお客様との取引割合が高くなっております。これらの業界の経営環境、市況の変化や、業界再編の動きなどは、お客様のIT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、パソコン、デジタル家電、携帯電話、自動車など、それらが組み込まれるお客様の製品の売れ行きや在庫調整に需要や価格が大きく左右されます。従って、それらの製品の需要が低迷したり、価格が下落したり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したりすることは、当社グループの売上および損益に悪影響を与えます。

さらに、政府や地方自治体は、企業等と並んで当社グループにとっての重要なお客様です。英国では、政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。日本や各国政府が進める電子政府化などIT活用方針等に変更があった場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

#### ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様との関係を強化し、事業のパートナーとしてITのライフサイクルにわたるソリューションを提供することを目指しております。また、半導体やHDDなど、部品等を提供する事業においては、大口需要家のお客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。これらのお客様が当社グループとの取引または契約関係を継続しない場合、当社グループの売上および損益に影響を与えます。

### 3. 競合/業界

IT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いいため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

#### ①価格競争

競争の激化は製品やサービスの価格下落につながります。当社グループは、技術の進歩や競争の激化による価格下落を想定し、トヨタ式生産システムの導入や、システム開発手法の標準化、ソフトウェアのモジュール化など、コストダウンに向けた取り組みや新製品などの販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、半導体等部材価格の変動などにより当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。

#### ②新規参入者を含めた競争

IT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

#### ③技術開発競争

IT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。当社グループは技術の優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品・サービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術等が他社によって開発された場合、当社グループの売上および損益に悪影響があります。さらに、半導体の最先端プロセス開発技術では技術課題の克服など量産技術立上げに期間を要し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

#### ①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらに取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等の理由により、当社に対する部品の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品およびサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品およびサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少がおきる可能性があります。また、調達部品については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

#### ②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、競争力強化のため、技術提携や合弁などの形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

#### 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、事業や投資の許可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの規制の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信など、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

#### 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

#### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、品質をコアバリューの一つに掲げ、製造段階だけではなく開発設計を含めた品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システム構築などのサービスについては、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、2005年11月に広く緊急点検を行うプロジェクトを発足させ、社会システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施してきておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品およびサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上および損益に悪影響を及ぼします。

## ②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難易度がますます増大しております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。2003年度には、一部のプロジェクトで不採算が発生したため、一定規模以上のプロジェクトのリスク管理を徹底する体制の整備や進行基準の導入など、不採算プロジェクトの発生防止や早期発見のための対策を導入いたしました。2004年度にはこれらの強化として、商談時点で審査を行い不採算プロジェクトを未然に防止するための組織を新設しました。加えて2005年4月には、さらに権限を強化した社長直属のS I アシユアランス本部を設立しました。これにより、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当も適時に実施しております。しかしながら、これらによっても、不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

## ③投資判断に関するリスク

IT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資、および事業買収が必要な場合があります。従って、この投資行動の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資にあたって、市場動向やお客さまのニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオなどを勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。特に半導体設備投資は、多額の資金が必要であることに加え、製品サイクルが短く、市況の変化や他社との競争が特に激しいことから、大きなリスクが存在します。当社グループでは、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携するなど、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

## ④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底などを行っておりますが、当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も特許法改正に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

## ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者など、必要とする人材を採用、育成することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥環境汚染に関するリスク

当社グループでは、「The FUJITSU Way」および「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査および浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

#### ⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任が発生するおそれがあります。

#### ⑧格付けなど当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

### 7. 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

#### ①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを進めておりますが、地震等の自然災害や事故等に起因する事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水等の供給停止により、事業活動の継続に支障をきたし、お客様への製品出荷が停止したり、自社製品向けの部品が供給できなくなることで他事業所での活動にも影響を及ぼす可能性があります。特に半導体工場など、微細な加工を行う施設では、地震等の影響を受けやすく、特殊な装置を多く使用するため、復旧までに時間がかかる可能性があります。また自然災害時においてお客様の情報システムへのサポートが困難になり、お客様の事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

#### ②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争や政情不安、通貨危機、自然災害、伝染病等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

### 8. 財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

#### ① 有形固定資産に係るリスク

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や事業撤退による不要資産が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、臨時的損失が発生するリスクがあります。

また事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率の低下などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### ② 無形固定資産（ソフトウェア）

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

③ のれん

のれんについては、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

④ 投資有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑤退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。

また、海外子会社の所在地国および国内の会計基準の改訂等がある場合には、退職給付費用および債務や株主資本に影響する可能性があります。

⑥ 繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金およびその他の一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑦ 電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。お客様との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来のお客様の利用動向が変化した場合には、引当金の追加または戻入が必要となる可能性があります。

⑧製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは、製造、開発、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨国際財務報告基準

当社グループは国際財務報告基準（I F R S）の採用に向けて準備を進めておりますが、具体的には日本基準のI F R Sとの共通化に向けた改定をにらみながら対応していきます。そうしたなかで、会計基準または会計方針の変更により損失が発生する可能性があります。

## (11) 会社経営の基本方針

当社グループは、常に新しい価値の創造に努め、強いインフォメーションテクノロジーをベースに、お客様の求める高性能・高品質のプロダクト、サービスによるトータルソリューションを永続的に提供することにより、利益と成長を実現し、国際社会・地域社会との共存共栄を図ることを目標としております。お客様の置かれている環境、ビジネスや課題を真に理解した上で、お客様の成長と発展に寄与するIT活用を形にしていまいります。

当社グループは、これらを通じ、グローバルな事業展開から地域に密着した事業展開にいたるまで、お客様の信頼されるパートナーとして、お客様の事業に貢献し、お客様とともに成長することを目指してまいります。

## (12) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

IT投資は、米国、欧州においてサービス主導で堅調に増加しており、日本を除くアジア地域においても経済成長に牽引され順調に拡大しています。しかしながら当社グループの主要市場である日本国内においては、サービスを中心に緩やかな成長基調にはあるものの、国外と比べて力強さに欠ける状況が続いています。また、プロダクトについては、世界的に出荷台数は増加傾向にあるものの、サーバやネットワーク機器などの性能向上による低価格製品への需要シフトや、HDD（ハードディスクドライブ）などのコンポーネントや電子デバイスの競争激化による低価格化が進んでおり、事業環境は厳しく推移すると見ております。

当社グループは、このような環境において収益力の向上を図るため、事業全体の効率化をさらに推進するとともに、海外における事業拡大や付加価値の高い製品及びサービスを強化することにより、成長力を高めてまいります。

当社グループは、2009年度に連結営業利益率5%超とすることを目指しています。

### 1. テクノロジーソリューション

当社グループは、高度な技術と高品質のプロダクトを基盤としてグローバルなサービスを拡大することで、一層の成長を目指してまいります。サービス事業では、海外における能力拡大を図ります。米州では、リスク管理などのコンサルティング能力の強化やSaaS（Software as a Service）などの新しい領域への展開をめざし、事業買収によるビジネスの拡大を進めております。EMEA（欧州・中近東・アフリカ）では、英国の公共部門向けアウトソーシングサービスにおいて高い実績を上げておりますが、民間企業向けのビジネスの拡大に取り組むとともに、欧州大陸でのビジネス能力の拡充を目指し、事業買収も視野に入れたサービス拠点の拡大に取り組んでまいります。APAC（アジア・パシフィック）では、現地企業のお客様とのビジネス拡大を図るとともに、インドや中国におけるオフショア拠点の整備を進めてまいります。システムプラットフォーム事業においては、グローバルな製品の販売拡大に取り組むとともに、開発部門と営業部門との連携強化を通じて、より競争力の高い商品の実現を進めてまいります。

また、お客様の期待は、ITシステムの最適化から、ITを活用したビジネスの最適化へと変化しています。当社グループでは、業務プロセスの可視化と継続的な改善を追求する「フィールド・イノベーション」を中核として、ITを活用したビジネスソリューションを推進し、事業領域の拡大を図っております。フィールド・イノベーションに役立つ新技術の開発に努めるとともに、お客様の業務を深く理解し、業務の視点から改善を提案できる人材「フィールド・イノベータ」を育成してまいります。

事業の効率化への取り組みも一層強化してまいります。トヨタ生産システムによる改革は製造部門での活動を一層加速しつつ、ソフトウェア開発へ適用を拡大してまいります。また、サービスにおいても、工業化及び標準化の取り組みを推進いたします。システム構築につきましては、本年5月にインフラの構築SEを集結させ設立した「インフラテクノロジーセンター」を拠点として業務プロセスの標準化やノウハウの集約を進め、迅速化、品質向上、コスト削減を図ってまいります。またシステム提案につきましても、過去の商談分析から、お客様の多様なニーズを定型化し標準化することで、お客様への提案品質を強化するとともに、効率化を図ってまいります。

## 2. ユビキタスプロダクトソリューション

ユビキタスプロダクトソリューションは独立事業としてグローバルオペレーションを追求してまいります。PCビジネスについては、品質、セキュリティ、AV機能などの差異化を追求した製品を提供し利益率を向上させるとともに、グローバル展開を進めてまいります。携帯電話ビジネスについては、無線技術を含め、最先端技術が集約されており、今後のユビキタス社会におけるキーデバイスと位置づけ、PCとの融合化を見据えて成長戦略を強化してまいります。HDDビジネスについては高品質ブランドを維持するとともに、垂直磁気記録等の新技術の早期投入を図り、コスト競争力を高めて収益力を強化してまいります。

## 3. デバイスソリューション

デバイスソリューションについては、先端製品と基盤製品を両輪としてバランスをとった事業拡大をするという基本方針を踏襲してまいります。事業のグローバル展開を確実にするために、アジアを中心に一層の営業力強化に取り組んでまいります。基盤製品については、前工程の能力を強化するために、スパンション・ジャパン社の国内工場を購入するとともに、後工程を担う拠点を集約して生産効率を向上させてまいります。また、先端製品については、設計から製造まで一貫したサービスを提供するNew IDMモデルをさらに強化するために、ソフトウェア開発力の強化に一層注力してまいります。また、チップだけではなくモジュール、ボードといったコンポーネントレベルのトータルソリューションを実現するために関係会社とのシナジーを強化してまいります。先端ロジックの製造設備への投資判断については需要の動向を見極めつつ随時見直しながら進めてまいります。

## 4. 全社的な取り組み

以上のような各ビジネスでの取り組みに加え、今後とも、グローバルなビジネス展開を加速するために企業買収等によるグループとしてのビジネス拡大や、海外からのマネジメントへの登用などを進めるとともに、海外の有力なベンダとのアライアンスを一層強化してまいります。

従来より進めておりますものづくりにおける生産革新運動を引き続き推進するとともに、社内のあらゆる活動において徹底的に無駄を排除し、コストの削減とエコロジー活動を推進するための全社活動に継続して取り組んでまいります。

また、社内プロセスのうち当社グループが強みを持つ部分について、社外のお客様にもサービスとして提供することで収益化を目指しており、2007年10月には、共通技術部門及びデザイン部門を分社化いたしました。

環境活動については、当社グループは、2007年度から2009年度にかけての環境活動の課題と目標として「第5期富士通グループ環境行動計画」の詳細を決定いたしました。活動内容としては、スーパーグリーン製品の拡大など、製品・サービスの環境価値向上に向けた取り組みを強化してまいります。また、地球温暖化問題を重要課題として位置づけ、これまでの工場でのインフラ面の対策のみならず、オフィスでも環境活動の評価基準を設けて活動を推進し、さらには、電力消費量を抑えた製品や環境ソリューションを開発・提供することで、お客様のCO<sub>2</sub>削減にも貢献してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客様のパートナーとなり、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

### (13) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社定款第41条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指してまいります。

当中間期におきましては、前期に計上した純損失により株主資本が毀損された状況ではありますが、収益は回復基調にあり継続して安定的な収益及びキャッシュ・フローを見込んでいることから、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を継続し、当中間期の剰余金の配当は、引き続き1株当たり3円とする予定です。なお、当社は当中間期の剰余金の配当を「利益剰余金」から実施するため、会社法第441条の規定に基づき、2007年9月30日を臨時決算日とする臨時計算書類を作成いたします。

また、当社は、剰余金の配当につきまして、中間期末日、期末日を基準とした年2回とする予定です。

### 3. 第2四半期の連結経営成績、連結財務諸表等

#### 【損益の状況】

	2007年度 第2四半期	前年同期比増減率
売上高	13,463 億円	6.9 %
国内	8,426	3.5
海外	5,036	13.2

	2007年度 第2四半期	前年同期比
営業利益	409 億円	49 億円

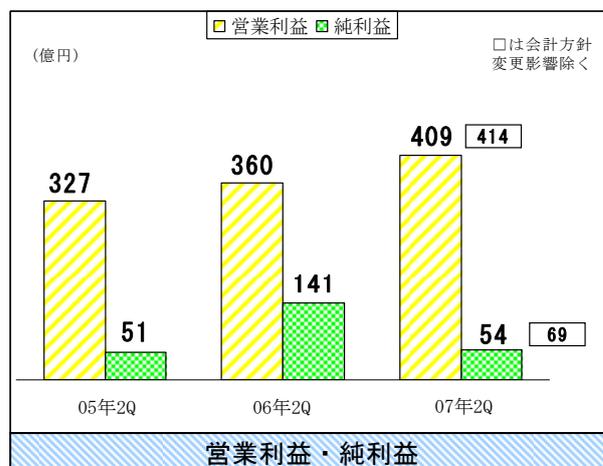
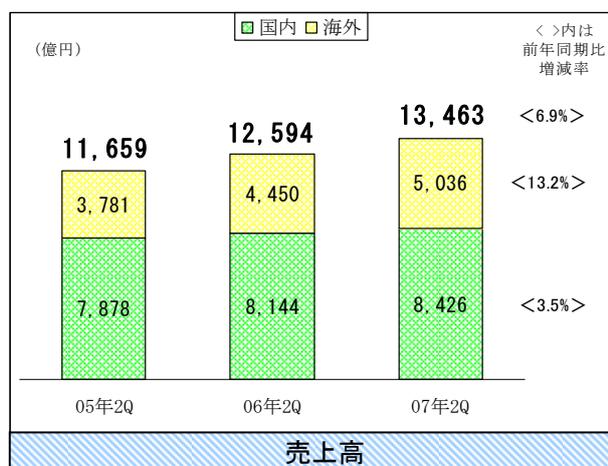
第2四半期の売上高は1兆3,463億円と、前年同期比6.9%の増収になりました。国内は前年同期比3.5%の増収です。携帯電話基地局や所要の回復が遅れた基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、サービス事業や携帯電話、90nmテクノロジーの先端ロジック製品などが増収となりました。海外は前年同期比13.2%の増収です。為替の影響やサービス事業での買収影響があったほか、アウトソーシングサービス、光伝送システム、UNIXサーバ、HDDなどが増収となりました。

営業利益は409億円と、前年同期比49億円の増益になりました。携帯電話基地局の減収やHDDの価格下落継続などの影響はありましたが、増収効果やサーバ関連を中心としたコストダウン推進のほか、先端ロジック製品の売上伸長などによるLSIの損益改善が寄与し増益となりました。

経常利益は264億円と、前年同期比48億円の減益になりました。営業外損益が、為替差損の発生などにより悪化したことによるものです。

中国の関連会社（南通富士通）の上場、増資に伴う持分変動利益20億円、及びインドの関連会社株式の売却益17億円を特別利益に計上したほか、電子部品事業に係る固定資産の減損損失など3億円を特別損失に計上しました。

当期純利益は54億円と、前年同期比87億円の減益になりました。海外子会社からの配当増加や英国での税率変更による税金負担の増加影響によるものです。



(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕		2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕		前年同期比	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)
売上高	1,259,463	100.0	1,346,313	100.0	86,850	6.9
売上原価	929,854	73.8	1,002,327	74.4	72,473	7.8
売上総利益	329,609	26.2	343,986	25.6	14,377	4.4
販売費及び一般管理費	293,542	23.3	303,001	22.6	9,459	3.2
営業利益	36,067	2.9	40,985	3.0	4,918	13.6
営業外収益						
受取利息及び受取配当金	1,722		2,947		1,225	
持分法による投資利益	2,245		2,790		545	
為替差益	1,144		-		▲ 1,144	
雑収入	7,947		5,044		▲ 2,903	
計	13,058	1.0	10,781	0.8	▲ 2,277	▲ 17.4
営業外費用						
支払利息	4,660		5,280		620	
退職給付積立不足償却額	796		-		▲ 796	
為替差損	-		3,591		3,591	
雑支出	12,330		16,438		4,108	
計	17,786	1.4	25,309	1.8	7,523	42.3
経常利益	31,339	2.5	26,457	2.0	▲ 4,882	▲ 15.6
特別利益						
持分変動利益	-		2,002			
投資有価証券売却益	-		1,776			
計	-	-	3,778	0.2	3,778	-
特別損失						
減損損失	-		289			
棚卸資産評価損	-		26			
計	-	-	315	0.0	315	-
税金等調整前当期純利益	31,339	2.5	29,920	2.2	▲ 1,419	▲ 4.5
法人税等	12,354	1.0	21,261	1.6	8,907	
少数株主利益	4,802	0.4	3,217	0.2	▲ 1,585	
当期純利益	14,183	1.1	5,442	0.4	▲ 8,741	▲ 61.6

注1) 「持分変動利益」は、中国の関連会社（南通富士通）の上場、増資に伴うものであります。

注2) 「投資有価証券売却益」は、関連会社株式の売却に係るものであります。

注3) 「減損損失」は、電子部品事業に係るものであります。

(2) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

		2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	前年同期比	
		(2006年7月1日～ 2006年9月30日)	(2007年7月1日～ 2007年9月30日)		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	779,017	824,339	45,322	5.8
	国内	527,504	519,415	▲8,089	▲1.5
	海外	251,513	304,924	53,411	21.2
	営業利益 (営業利益率)	34,100 (4.4%)	34,835 (4.2%)	735 (▲0.2%)	2.2
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	276,232	300,451	24,219	8.8
	国内	172,972	192,155	19,183	11.1
	海外	103,260	108,296	5,036	4.9
	営業利益 (営業利益率)	9,848 (3.6%)	9,420 (3.1%)	▲428 (▲0.5%)	▲4.3
デバイス ソリューション	売上高	197,160	208,898	11,738	6.0
	国内	117,013	137,161	20,148	17.2
	海外	80,147	71,737	▲8,410	▲10.5
	営業利益 (営業利益率)	4,572 (2.3%)	9,768 (4.7%)	5,196 (2.4%)	113.6
その他	売上高	119,056	131,259	12,203	10.2
	国内	86,073	89,152	3,079	3.6
	海外	32,983	42,107	9,124	27.7
	営業利益 (営業利益率)	2,729 (2.3%)	3,159 (2.4%)	430 (0.1%)	15.8
消去/全社	売上高	▲112,002	▲118,634	▲6,632	-
	営業利益	▲15,182	▲16,197	▲1,015	-
合計	売上高	1,259,463	1,346,313	86,850	6.9
	国内	814,461	842,675	28,214	3.5
	海外	445,002	503,638	58,636	13.2
	営業利益 (営業利益率)	36,067 (2.9%)	40,985 (3.0%)	4,918 (0.1%)	13.6

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕	2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	779,017	824,339	45,322	5.8
システムプラットフォーム	178,559	176,692	▲1,867	▲1.0
システムプロダクト	92,467	91,247	▲1,220	▲1.3
ネットワークプロダクト	86,092	85,445	▲647	▲0.8
サービス	600,458	647,647	47,189	7.9
ソリューション/S I	280,410	321,815	41,405	14.8
インフラサービス	277,364	311,422	34,058	12.3
その他	42,684	14,410	▲28,274	▲66.2
ユビキタスプロダクトソリューション	276,232	300,451	24,219	8.8
パソコン/携帯電話	189,049	207,496	18,447	9.8
HDD	81,988	87,912	5,924	7.2
その他	5,195	5,043	▲152	▲2.9
デバイスソリューション	197,160	208,898	11,738	6.0
L S I	123,600	137,400	13,800	11.2
電子部品他	73,560	71,498	▲2,062	▲2.8

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス（2006年度第2四半期の売上高 約290億円）は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

（単位：百万円）

	2006年度 第2四半期 〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕	2007年度 第2四半期 〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	34,100 ( 4.4%)	34,835 ( 4.2%)	735 ( ▲0.2%)	2.2
システムプラットフォーム	620 ( 0.3%)	1,769 ( 1.0%)	1,149 ( 0.7%)	185.3
サービス	33,480 ( 5.6%)	33,066 ( 5.1%)	▲414 ( ▲0.5%)	▲1.2

注) ( ) 内は営業利益率であります。

④所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

		2006年度 第2四半期	2007年度 第2四半期	前年同期比	
		〔2006年7月1日～ 2006年9月30日〕	〔2007年7月1日～ 2007年9月30日〕		増減率(%)
日 本	売上高	1,016,026	1,062,562	46,536	4.6
	営業利益	40,025	47,453	7,428	18.6
	（営業利益率）	（ 3.9%）	（ 4.5%）	（ 0.6%）	
E M E A <small>（欧州・中近東・アフリカ）</small>	売上高	173,078	204,001	30,923	17.9
	営業利益	5,515	3,627	▲ 1,888	▲ 34.2
	（営業利益率）	（ 3.2%）	（ 1.8%）	（ ▲ 1.4%）	
米 州	売上高	108,016	124,481	16,465	15.2
	営業利益	2,066	3,160	1,094	53.0
	（営業利益率）	（ 1.9%）	（ 2.5%）	（ 0.6%）	
A P A C ・ 中国 <small>（アジア・パシフィック）</small>	売上高	204,719	226,894	22,175	10.8
	営業利益	4,535	3,676	▲ 859	▲ 18.9
	（営業利益率）	（ 2.2%）	（ 1.6%）	（ ▲ 0.6%）	
消 去 / 全 社	売上高	▲ 242,376	▲ 271,625	▲ 29,249	-
	営業利益	▲ 16,074	▲ 16,931	▲ 857	-
合 計	売上高	1,259,463	1,346,313	86,850	6.9
	営業利益	36,067	40,985	4,918	13.6
	（営業利益率）	（ 2.9%）	（ 3.0%）	（ 0.1%）	

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

## 4. 通期の業績見通し

当中間期においては、売上高及び営業利益は7月公表時の計画を上回りました。国内外のサービス事業やパソコン・携帯電話が伸長し、サーバ関連の所要が前倒しとなったことや費用の効率化に努めたことなどによります。

当社グループでは好調を維持しているサービス事業のグローバルな展開能力の強化に引き続き積極的に取り組んでまいります。ネットワークプロダクトでは顧客の投資内容の変化による伸び悩みと先行投資の負担が続いていますが、システムプロダクトではUNIXサーバの新製品の販売開始などが寄与し、システムプラットフォーム全体では回復傾向にあります。HDDの価格下落は落ち着きを見せているものの、新製品の安定的な量産がシェア拡大の鍵となります。LSIについても顧客の在庫調整は一段落したものの、所要の回復が遅れています。

通期の業績予想につきましては、連結全体としては、10月22日に発表した数値から変更ありません。中間期の営業利益は予想を上回りましたが、前年実績を下回るレベルに留まっております。第4四半期に売上及び利益が集中するシステムプラットフォームで不確定要素が残っていることに加え、LSIやHDDなどにおきましては、需要動向の不透明さが残っていることによります。

セグメント別の内訳につきましては、売上高は、連結全体では前回予想からの変更はありませんが、テクノロジーソリューションで所要の回復が遅れているネットワークプロダクトを減額し、為替の影響があったインフラサービスを増額するほか、中間期にパソコン・携帯電話が好調であったユビキタスプロダクトソリューションを増額します。営業利益につきましても、売上高の見直しとあわせて、テクノロジーソリューションの減額を見込む一方、ユビキタスプロダクトソリューションを増額します。

当社グループは今後とも年初の利益目標の確実な達成に向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

（単位：億円）

	2006年度 通期 （実績）	2007年度 通期 （予想）	7月公表比 （10月22日公表比）
売上高	51,001	54,000	-
営業利益	1,820	1,950	-
経常利益	1,472	1,600	-
当期純利益	1,024	650	-

<売上高及び営業利益 四半期別内訳>

（単位：億円）

		第1四半期 （実績）	第2四半期 （実績）	第3四半期 （実績）	第4四半期 （実績）
2006年度	売上高	11,028	12,594	11,976	15,402
	営業利益	145	360	71	1,243

		第1四半期 （実績）	第2四半期 （実績）	第3四半期 （予想）	第4四半期 （予想）
2007年度	売上高	11,668	13,463	13,000	15,868
	営業利益	29	409	200	1,310

前年同期比	営業利益	▲ 116	49	128	67
-------	------	-------	----	-----	----

※上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の2ページを参照して下さい。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2006年度		2007年度				2007年度通期 7月公表比
		中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売 上 高	14,286	31,570	15,075	5.5	33,000	4.5	-
	国 内	9,429	20,877	9,273	▲ 1.6	21,300	2.0	▲ 200
	海 外	4,857	10,693	5,801	19.4	11,700	9.4	200
	営 業 利 益 (営業利益率)	364 ( 2.6%)	1,636 ( 5.2%)	387 ( 2.6%)	6.3	1,750 ( 5.3%)	7.0	▲ 50 ( ▲ 0.2%)
ユビキタス プロダクト ソリューション	売 上 高	5,286	11,183	5,750	8.8	12,100	8.2	100
	国 内	3,350	7,101	3,671	9.6	7,600	7.0	200
	海 外	1,935	4,081	2,079	7.4	4,500	10.2	▲ 100
	営 業 利 益 (営業利益率)	199 ( 3.8%)	416 ( 3.7%)	218 ( 3.8%)	9.1	400 ( 3.3%)	▲ 4.0	50 ( 0.4%)
デバイス ソリューション	売 上 高	3,769	7,626	3,979	5.6	8,200	7.5	-
	国 内	2,156	4,570	2,613	21.2	5,000	9.4	-
	海 外	1,613	3,056	1,365	▲ 15.3	3,200	4.7	-
	営 業 利 益 (営業利益率)	160 ( 4.3%)	190 ( 2.5%)	61 ( 1.5%)	▲ 61.6	350 ( 4.3%)	84.1	- ( -%)
その他	売 上 高	2,350	4,903	2,537	7.9	5,100	4.0	▲ 100
	国 内	1,703	3,499	1,720	1.0	3,600	2.9	▲ 100
	海 外	647	1,404	817	26.2	1,500	6.8	-
	営 業 利 益 (営業利益率)	49 ( 2.1%)	105 ( 2.2%)	58 ( 2.3%)	18.2	100 ( 2.0%)	▲ 5.3	- ( 0.1%)
消去/全社	売 上 高	▲ 2,069	▲ 4,282	▲ 2,211	-	▲ 4,400	-	-
	営 業 利 益	▲ 267	▲ 527	▲ 285	-	▲ 650	-	-
合計	売 上 高	23,623	51,001	25,131	6.4	54,000	5.9	-
	国 内	15,033	32,749	15,615	3.9	34,200	4.4	▲ 100
	海 外	8,590	18,252	9,516	10.8	19,800	8.5	100
	営 業 利 益 (営業利益率)	506 ( 2.1%)	1,820 ( 3.6%)	439 ( 1.7%)	▲ 13.2	1,950 ( 3.6%)	7.1	- ( -%)

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2006年度		2007年度				2007年度通期 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	14,286	31,570	15,075	5.5	33,000	4.5	-
システムプラットフォーム	3,387	7,037	3,173	▲ 6.3	7,100	0.9	▲ 200
システムプロダクト	1,617	3,553	1,637	1.2	3,700	4.1	-
ネットワークプロダクト	1,769	3,484	1,535	▲ 13.2	3,400	▲ 2.4	▲ 200
サービス	10,898	24,532	11,901	9.2	25,900	5.6	200
ソリューション/S I	4,941	10,910	5,782	17.0	12,400	13.7	-
インフラサービス	5,256	11,648	5,866	11.6	12,600	8.2	200
その他	700	1,973	252	▲ 64.0	900	▲ 54.4	-
ユビキタスプロダクトソリューション	5,286	11,183	5,750	8.8	12,100	8.2	100
パソコン/携帯電話	3,637	7,686	4,069	11.9	8,200	6.7	200
HDD	1,554	3,298	1,592	2.4	3,700	12.2	▲ 100
その他	93	198	88	▲ 5.8	200	0.8	-
デバイスソリューション	3,769	7,626	3,979	5.6	8,200	7.5	-
L S I	2,362	4,735	2,579	9.2	5,300	11.9	-
電子部品他	1,407	2,891	1,400	▲ 0.5	2,900	0.3	-

注1) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2) 製造と販売の一体化への取り組みを強化するための社内組織変更に伴い、「サービス」の「その他」に含まれていたATM、POSビジネス(2006年度の売上高 約1,170億円)は、当年度より金融ソリューション、流通ソリューションを含む「ソリューション/S I」に含めております。

③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2006年度		2007年度				2007年度通期 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	364 ( 2.6%)	1,636 ( 5.2%)	387 ( 2.6%)	6.3	1,750 ( 5.3%)	7.0	▲ 50 ( ▲ 0.2%)
システムプラットフォーム	▲ 51 ( ▲ 1.5%)	75 ( 1.1%)	▲ 93 ( ▲ 3.0%)	-	100 ( 1.4%)	33.3	▲ 50 ( ▲ 0.7%)
サービス	416 ( 3.8%)	1,561 ( 6.4%)	481 ( 4.0%)	15.6	1,650 ( 6.4%)	5.7	- ( -%)

注) ( ) 内は営業利益率であります。

## 5. 補足資料

### (1) 研究開発費

(単位：億円)

	2006年度		2007年度				2007年度通期 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
研究開発費	1,273	2,540	1,317	3.5	2,600	2.3	-
売上高比	5.4%	5.0%	5.2%		4.8%		

### (2) 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

	2006年度		2007年度				2007年度通期 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	前年同期比 増減率(%)	通 期 (予想)	前年比 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	489	913	380	▲ 22.1	1,100	20.5	-
ユビキタスプロダクトソリューション	134	248	167	24.4	300	20.9	-
デバイスソリューション	890	1,662	791	▲ 11.1	1,250	▲ 24.8	-
全社共通他	98	228	90	▲ 7.8	250	9.2	-
設備投資合計	1,612	3,052	1,430	▲ 11.3	2,900	▲ 5.0	-
国 内	1,334	2,546	1,127	▲ 15.5	2,250	▲ 11.7	-
海 外	277	506	302	8.9	650	28.5	-
減 価 償 却 費	894	2,028	962	7.6	2,250	10.9	-

### (3) キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	2006年度		2007年度		2007年度通期 7月公表比
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)	
当期純利益	148	1,024	▲ 93	650	-
減価償却費及びのれん償却額	1,252	2,787	1,346	3,050	-
その他増減	439	275	267	▲ 300	-
(A) 営業キャッシュ・フロー	1,840	4,087	1,520	3,400	-
(B) 投資キャッシュ・フロー	▲ 1,190	▲ 1,510	▲ 1,319	▲ 3,300	▲ 100
(C) フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	650	2,576	200	100	▲ 100
(D) 財務キャッシュ・フロー	▲ 735	▲ 2,349	3,152	1,250	2,000
(E) キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	▲ 84	227	3,353	1,350	1,900

(4) 為替レート(期中平均及び業績予想前提レート)

(単位：円)

	2006年度		2007年度	
	中間期 (実績)	下期 (実績)	中間期 (実績)	下期 (予想)
米 ド ル	115	119	119	115
ユ ー ロ	146	154	162	155
英 ポ ンド	214	230	239	230

(5) 従業員数

(単位：千名)

	2006年3月末 (実績)	2006年9月末 (実績)	2007年3月末 (実績)	2007年9月末 (実績)
国 内 (うち単独)	99 ( 37)	100 ( 37)	99 ( 37)	101 ( 36)
海 外	59	61	62	64
合 計	158	161	161	165

(6) パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	2006年度		2007年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
出 荷 台 数	370	845	383	930

2007年度通期  
7月公表比

-

(7) 携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	2006年度		2007年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
出 荷 台 数	185	405	340	560

2007年度通期  
7月公表比

110

(8) HDDの生産台数

(単位：万台)

	2006年度		2007年度	
	中間期 (実績)	通 期 (実績)	中間期 (実績)	通 期 (予想)
生 産 台 数	1,449	3,098	1,633	3,800

2007年度通期  
7月公表比

100

[単独]

1. 経営成績及び財政状態、財務諸表等

【損益の状況】

(ご参考)

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	前年同期比	2007年度 中間期内訳	
	(2006年4月1日～ 2006年9月30日)	(2007年4月1日～ 2007年9月30日)		会計方針 変更影響	会計方針 変更影響除く
売上高	<1.6%> 億円 13,294	<5.3%> 億円 14,001	706	億円 ▲29	<5.5%> 億円 14,030
営業利益	▲187	▲187	-	▲17	▲169
経常利益	149	418	268	▲30	448
特別利益	-	92	92	-	92
特別損失	▲93	▲302	▲209	▲242	▲60
当期純利益	128	298	169	▲194	492

注) <>内添字は前年同期比増減率

当中間期の売上高は1兆4,001億円と、前年同期比5.3%の増収になりました。携帯電話基地局は減収となりましたが、サービス事業や携帯電話、先端ロジック製品が増収となりました。

営業利益は187億円の損失と、ほぼ前年同期並みでした。増収効果はありましたが、HDDの競争激化による価格下落や、基盤ロジック製品の所要減少に伴う操業悪化影響などによるものです。

経常利益は418億円と、前年同期比268億円の増益になりました。営業外損益が子会社からの受取配当金の増加などにより増益となったことによるものです。

関連会社株式の売却益などを特別利益に計上する一方、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)の早期適用に伴う期首の棚卸資産に係る評価損などを特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は298億円と、前年同期比169億円の増益になりました。

【純資産及び分配可能額の状況】

	2007年度 中間期末 (2007年9月末)	前年同期末比	2006年度末 (2007年3月末)	前年度末比
	億円	億円	億円	億円
株主資本	5,229	▲2,460	5,003	225
資本金	3,246	-	3,246	-
資本剰余金	1,691	▲2,489	4,181	▲2,489
資本準備金	-	▲1,182	1,182	▲1,182
その他資本剰余金	1,691	▲1,306	2,998	▲1,306
利益剰余金	298	19	▲2,404	2,702
その他利益剰余金	298	19	▲2,404	2,702
特別償却準備金	35	▲1	35	-
繰越利益剰余金	263	20	▲2,439	2,702
自己株式	▲7	9	▲19	12
評価・換算差額等	1,143	▲321	1,205	▲61
純資産合計	6,372	▲2,782	6,208	164

(ご参考) 分配可能額 1,982 ▲1,277 574 1,408

利益剰余金が前年度末にマイナスとなったため、当年5月開催の当社取締役会決議により「その他資本剰余金」を2,404億円減少させ、「その他利益剰余金」を同額増加させるその他の剰余金の処分を行いました。また、今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、6月開催の定時株主総会決議により「資本準備金」を1,182億円減少させ、「その他資本剰余金」を同額増加させました。

当中間期末の利益剰余金は中間純利益の計上により298億円となりました。当社は、この中間純利益を分配可能額に算入し、利益剰余金を配当原資とした中間配当を行うため、当中間期末日を会社法に基づく臨時決算日として臨時計算書類を作成しております。

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2006年度 中間期 〔2006年4月1日～ 2006年9月30日〕		2007年度 中間期 〔2007年4月1日～ 2007年9月30日〕		前年同期比		2006年度 〔2006年4月1日～ 2007年3月31日〕	
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)		売上高比(%)
売 上 高	1,329,452	100.0	1,400,103	100.0	70,650	5.3	2,869,204	100.0
売 上 原 価	1,025,248	77.1	1,101,745	78.7	76,497	7.5	2,220,540	77.4
売 上 総 利 益	304,204	22.9	298,357	21.3	▲ 5,846	▲ 1.9	648,664	22.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	322,939	24.3	317,129	22.6	▲ 5,810	▲ 1.8	639,815	22.3
営 業 利 益	▲ 18,734	▲ 1.4	▲ 18,771	▲ 1.3	▲ 36	-	8,848	0.3
営 業 外 収 益								
受取利息及び受取配当金	38,370		75,968		37,597		76,018	
退職給付積立不足償却額	2,255		-		▲ 2,255		4,490	
雑 収 入	8,565		8,372		▲ 192		17,760	
計	49,190	3.7	84,340	6.0	35,149	71.5	98,269	3.4
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	5,724		5,597		▲ 127		10,984	
雑 支 出	9,787		18,136		8,348		33,500	
計	15,512	1.2	23,733	1.7	8,221	53.0	44,484	1.5
経 常 利 益	14,943	1.1	41,836	3.0	26,892	180.0	62,633	2.2
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	-		7,052				75,070	
債務保証損失引当金戻入額	-		2,204				-	
計	-	-	9,256	0.7	9,256	-	75,070	2.6
特 別 損 失								
棚卸資産評価損	-		24,236				-	
関係会社株式等評価損	9,307		5,689				317,240	
債務保証損失引当金繰入額	-		351				27,276	
減 損 損 失	-		-				6,626	
計	9,307	0.7	30,277	2.2	20,970	225.3	351,143	12.2
税 引 前 当 期 純 利 益	5,636	0.4	20,814	1.5	15,178	269.3	▲ 213,439	▲ 7.4
法 人 税 等 調 整 額	▲ 5,197	▲ 0.4	▲ 6,007	▲ 0.4	▲ 810		▲ 14,653	▲ 0.5
法 人 税 等 調 整 額	▲ 2,000	▲ 0.2	▲ 3,000	▲ 0.2	▲ 1,000		50,500	1.8
当 期 純 利 益	12,834	1.0	29,822	2.1	16,988	132.4	▲ 249,286	▲ 8.7

注1) 「投資有価証券売却益」は、ジャパンケーブルネットホールディングス社などの関連会社株式の売却に係るものであります。

注2) 「債務保証損失引当金戻入額」は、債務超過の関係会社に係るものであります。

注3) 「棚卸資産評価損」は、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号）」を早期適用したことに伴う期首の棚卸資産に係る簿価の切下額であります。

注4) 「関係会社株式等評価損」は、関係会社株式に係る評価損であります。

注5) 「債務保証損失引当金繰入額」は、債務超過の関係会社に係るものであります。

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2006年度 中間期 (2006年9月末)	2007年度 中間期 (2007年9月末)	前年同期末比		2006年度 (2007年3月末)	前年度末比
				増減率(%)		
資 産 の 部						
流 動 資 産	1,030,526	1,478,132	447,606	43.4	1,179,521	298,611
現預金及び有価証券	263,049	661,632	398,583		281,021	380,611
売掛債権	379,296	426,727	47,430		506,218	▲79,491
棚卸資産	212,722	183,885	▲28,836		188,750	▲4,864
その他の	175,458	205,886	30,428		203,530	2,356
固 定 資 産	1,723,209	1,423,664	▲299,544	▲17.4	1,333,280	90,383
有形固定資産	398,940	484,334	85,394		390,056	94,278
無形固定資産	81,889	83,712	1,822		84,939	▲1,227
投資その他の資産	1,242,378	855,617	▲386,761		858,284	▲2,667
資 産 合 計	2,753,735	2,901,797	148,061	5.4	2,512,801	388,995
負 債 の 部						
流 動 負 債	1,063,889	1,295,983	232,093	21.8	1,231,667	64,316
買掛債務	643,318	695,287	51,968		731,795	▲36,508
社債及び短期借入金	157,599	270,059	112,459		184,228	85,831
その他の	262,972	330,637	67,665		315,644	14,993
固 定 負 債	774,293	968,514	194,220	25.1	660,242	308,272
社債及び長期借入金	663,207	768,413	105,206		512,838	255,575
その他の	111,086	200,101	89,014		147,404	52,697
負 債 合 計	1,838,183	2,264,498	426,314	23.2	1,891,909	372,588
純 資 産 の 部						
株 主 資 本	768,978	522,920	▲246,057	▲32.0	500,367	22,553
資 本 金	324,625	324,625	-		324,625	-
資 本 剰 余 金	418,171	169,182	▲248,988		418,175	▲248,993
資 本 準 備 金	118,297	-	▲118,297		118,297	▲118,297
その他資本剰余金	299,874	169,182	▲130,691		299,878	▲130,696
利 益 剰 余 金	27,858	29,822	1,963		▲240,464	270,286
その他利益剰余金	27,858	29,822	1,963		▲240,464	270,286
特別償却準備金	3,603	3,503	▲100		3,503	-
繰越利益剰余金	24,255	26,319	2,063		▲243,967	270,286
自 己 株 式	▲1,676	▲709	967		▲1,969	1,259
評 価 ・ 換 算 差 額 等	146,573	114,378	▲32,195	▲22.0	120,524	▲6,146
その他有価証券評価差額金等	146,573	114,378	▲32,195		120,524	▲6,146
純 資 産 合 計	915,551	637,298	▲278,253	▲30.4	620,891	16,407
負 債 、 純 資 産 合 計	2,753,735	2,901,797	148,061	5.4	2,512,801	388,995
現金及び現金同等物の期末残高	262,749	661,454	398,705		280,821	380,633
有利子負債残高	820,806	1,038,472	217,665		697,066	341,406
ネット有利子負債残高	558,056	377,017	▲181,039		416,244	▲39,227
自 己 資 本	915,551	637,298	▲278,253		620,891	16,407
株 主 資 本 比 率	27.9%	18.0%	▲9.9%		19.9%	▲1.9%
自 己 資 本 比 率	33.2%	22.0%	▲11.2%		24.7%	▲2.7%

注) ネット有利子負債残高は、有利子負債残高ー現金及び現金同等物の期末残高により算出しております。

従来は、有利子負債残高から現預金残高を控除しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）」の改正に伴い算出方法を変更しております。なお、過年度の数値については、比較のため、変更後の方法により算出した数値に組替表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

2007年度 中間期（2007年4月1日～2007年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	計
		資本準備金	その他 資本剰余金	計	その他利益剰余金		計		
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
2007年3月末残高	324,625	118,297	299,878	418,175	3,503	▲ 243,967	▲ 240,464	▲ 1,969	500,367
当中間期変動額									
資本準備金の その他資本剰余金への振替		▲ 118,297	118,297	-			-		-
その他資本剰余金の 繰越利益剰余金への振替			▲ 240,464	▲ 240,464		240,464	240,464		-
剰余金の配当			▲ 6,201	▲ 6,201			-		▲ 6,201
当期純利益				-		29,822	29,822		29,822
自己株式の取得				-			-	▲ 27,036	▲ 27,036
自己株式の処分			▲ 2,327	▲ 2,327			-	28,296	25,968
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	▲ 118,297	▲ 130,696	▲ 248,993	-	270,286	270,286	1,259	22,553
2007年9月末残高	324,625	-	169,182	169,182	3,503	26,319	29,822	▲ 709	522,920

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金等	計	
2007年3月末残高	120,524	120,524	620,891
当中間期変動額			
資本準備金の その他資本剰余金への振替		-	-
その他資本剰余金の 繰越利益剰余金への振替		-	-
剰余金の配当		-	▲ 6,201
当期純利益		-	29,822
自己株式の取得		-	▲ 27,036
自己株式の処分		-	25,968
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲ 6,146	▲ 6,146	▲ 6,146
当中間期変動額合計	▲ 6,146	▲ 6,146	16,407
2007年9月末残高	114,378	114,378	637,298

注1) 「資本準備金のその他資本剰余金への振替」は、2007年6月22日開催の当社定時株主総会決議に基づき、「資本準備金」を減少させ、「その他資本剰余金」を増加させたものであります。

注2) 「その他資本剰余金の繰越利益剰余金への振替」は、2007年5月24日開催の当社取締役会決議に基づき、その他の剰余金の処分により「その他資本剰余金」を減少させ、「繰越利益剰余金」を増加させたものであります。

注3) 「自己株式の取得」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を株式交換により完全子会社とするにあたり、3社の株主に対し、割当交付すべき株式の一部として取得したものであります。

注4) 「自己株式の処分」は、主に富士通アクセス（株）、富士通デバイス（株）、富士通ワイヤレスシステムズ（株）を完全子会社とするための、3社の株主との株式交換に係るものであります。

#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当年度より、以下の会計処理の方法を変更しております。詳細は10ページを参照して下さい。

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準  
「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）」の早期適用
2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し
3. リース取引に関する会計基準  
「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）の早期適用
4. 収益認識基準の変更
5. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

#### (5) 中間財務諸表に関する注記事項

##### ①リース取引

##### 1. ファイナンス・リース取引（借手側）

##### ・リース資産の内容

主にロジックLSI製造設備及びアウトソーシング設備であります。

##### ・減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計算しております。

##### 2. オペレーティング・リース取引（借手側）

未経過リース料

（単位：億円）

	2006年度 中間期	2007年度 中間期	2006年度 通 期
1 年 以 内	49	53	49
1 年 超	209	163	184
合 計	258	216	233

##### ②有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：億円）

種 類	2006年度 中間期（2006年9月末）			2007年度 中間期（2007年9月末）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	236	3,049	2,813	404	2,369	1,965
関 連 会 社 株 式	631	875	244	167	427	260
合 計	867	3,925	3,057	571	2,796	2,225

## 2. 通期の業績見通し

単独の2007年度通期の業績見通しは、以下の通りといたします。

（単位：億円）

	2006年度 通期 (実績)	2007年度 通期 (予想)	7月公表比 (10月22日公表比)
売上高	28,692	30,000	-
経常利益	626	850	-
当期純利益	▲2,492	650	-

※上記業績予想の利用時における注意事項等については、本資料の2ページを参照して下さい。